

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 平成20年4月1日から
(第 2 0 9 期) 平成21年3月31日まで

東 京 瓦 斯 株 式 会 社

E 0 4 5 1 4

注意

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていない。ただし、監査報告書は末尾に綴じ込んである。

目 次

	頁
第209期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	114
第7 【提出会社の参考情報】	
1 【提出会社の親会社等の情報】	115
2 【その他の参考情報】	115
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	116
監査報告書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第209期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥原 光憲
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結・税務グループマネージャー 相澤 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結・税務グループマネージャー 相澤 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	1,190,783	1,266,501	1,376,958	1,487,496	1,660,162
経常利益 (百万円)	132,856	98,689	156,039	66,832	58,337
当期純利益 (百万円)	84,047	62,114	100,699	42,487	41,708
純資産額 (百万円)	648,766	728,231	806,045	780,455	784,616
総資産額 (百万円)	1,668,734	1,693,898	1,692,635	1,703,651	1,764,185
1株当たり純資産額 (円)	244.73	270.46	293.11	289.49	284.72
1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.47	23.48	37.50	15.94	15.63
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	28.24	21.70	35.69	15.50	15.37
自己資本比率 (%)	38.9	43.0	47.0	45.1	43.8
自己資本利益率 (%)	13.5	9.0	13.2	5.4	5.4
株価収益率 (倍)	13.7	21.9	17.5	25.3	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	215,037	181,529	190,597	182,204	159,561
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△107,375	△116,071	△130,922	△155,365	△163,575
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△108,160	△83,041	△65,843	△25,189	30,932
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	50,664	45,633	40,231	43,706	64,009
従業員数 (人)	16,670	16,675	16,451	15,900	15,510

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれていない。

以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

2 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	1,013,993	1,078,109	1,172,186	1,268,048	1,448,154
経常利益 (百万円)	117,192	85,089	139,823	44,376	39,864
当期純利益 (百万円)	78,666	55,299	92,340	29,921	25,087
資本金 (百万円)	141,844	141,844	141,844	141,844	141,844
発行済株式総数 (千株)	2,810,171	2,810,171	2,810,171	2,741,571	2,717,571
純資産額 (百万円)	574,059	642,953	703,173	660,000	662,658
総資産額 (百万円)	1,382,265	1,396,728	1,382,259	1,401,464	1,472,344
1株当たり純資産額 (円)	216.54	238.78	259.22	248.43	244.28
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	8.00	8.00	8.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(4.00)	(4.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	29.46	20.90	34.39	11.22	9.40
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	26.47	19.34	32.74	10.94	9.26
自己資本比率 (%)	41.5	46.0	50.9	47.1	45.0
自己資本利益率 (%)	14.1	9.1	13.7	4.4	3.8
株価収益率 (倍)	14.7	24.6	19.1	35.9	36.7
配当性向 (%)	23.8	33.5	23.3	71.3	85.1
従業員数 (人)	8,447	8,200	7,968	7,714	7,579

(注) 1 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

明治18年10月	東京府から瓦斯局の払い下げを受け、東京瓦斯会社創立
〃 26年7月	商法施行に伴い社名を東京瓦斯株式会社と変更
〃 27年1月	設立登記
昭和19～20年	関東瓦斯株以下19社を合併吸収
〃 〃	空襲により、製造・供給設備等に甚大な被害を受ける
〃 34年8月	株ガスター設立
〃 35年2月	東京ガスエネルギー株設立
〃 36年8月	株関配設立
〃 37年9月	本社地区熱量変更実施（3,600キロカロリーから5,000キロカロリーへ）
〃 41年5月	根岸工場設置
〃 43年4月	千葉ガス株子会社化
〃 44年11月	アラスカLNG(液化天然ガス)導入開始
〃 45年10月	筑波学園ガス株設立
〃 47年6月	天然ガスへの熱量変更作業開始（5,000キロカロリーから11,000キロカロリーへ）
〃 47年12月	ブルネイLNG導入開始
〃 48年2月	袖ヶ浦工場設置
〃 48年10月	東京ガスケミカル株設立
〃 49年8月	東京ガス・エンジニアリング株設立
〃 51年1月	天然ガス環状幹線（袖ヶ浦～根岸間）稼動開始
〃 52年12月	東京湾海底幹線稼動開始
〃 58年2月	マレーシアLNG導入開始
〃 58年4月	ティージー・クレジットサービス株設立
〃 59年2月	新本社ビル落成、業務開始
〃 60年10月	会社創立100周年
〃 62年7月	株ティージー情報ネットワーク設立
〃 63年10月	天然ガスへの熱量変更作業完了（5,000キロカロリーから11,000キロカロリーへ）
平成元年8月	オーストラリアLNG導入開始
〃 3年3月	東京エルエヌジータンカー株設立
〃 3年7月	地域事業本部制スタート
〃 3年9月	東京ガス都市開発株設立
〃 〃	東京ガス豊洲開発株設立
〃 4年7月	パークタワーホテル株設立
〃 6年1月	インドネシアLNG導入開始
〃 9年1月	カタールLNG導入開始
〃 10年1月	扇島工場設置（10月稼動開始）
〃 11年6月	戦略本部制スタート
〃 11年11月	「2000～2004年度中期経営計画」策定
〃 14年2月	トーヨコエンジニアリング株子会社化
〃 14年4月	東京ガス・カスタマーサービス株設立
〃 14年6月	コーポレートガバナンス改革を実施（執行役員制の導入、取締役会改革）
〃 14年7月	株エネルギーアドバンス設立
〃 〃	株ティージー・アイティーサービス設立
〃 〃	株関配リビングサービス設立
〃 14年10月	「フロンティア2007（2003～2007年度グループ中期経営計画）」策定
〃 15年8月	株トーマンパワー横須賀を子会社化し、株東京ガス横須賀パワーに社名変更
〃 16年4月	戦略ビジネスユニット制スタート
〃 16年11月	長野都市ガス株設立
〃 18年1月	「2006～2010年度グループ中期経営計画」策定
〃 18年2月	供給ガスの標準熱量を46.04655メガジュール/m ³ から45メガジュール/m ³ に変更
〃 18年4月	株関配及びトーヨコエンジニアリング株が合併し株キャプティに社名変更
〃 〃	株関配リビングサービス及びトーヨコリビング株が合併し株キャプティ・ライブリックに社名変更
〃 18年7月	当社長野支社の営業を長野都市ガス株に承継させる吸収分割を実施
〃 19年4月	株ティージー情報ネットワークが株ティージー・アイティーサービスを吸収合併
〃 20年4月	株ティージー情報ネットワークが新設分割により株ティージーアイ・フィナンシャル・ソリューションズを設立
〃 21年1月	「2009～2013年度グループ中期経営計画」策定
〃 21年4月	長野都市ガス株が株長野ホームサービスを吸収合併
〃 〃	東京ガス・エンジニアリング株が東京ガスプラントテック株を吸収合併

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社64社、関連会社65社、計130社)が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりである。

[ガス事業]

当社(連結財務諸表提出会社)は、ガスの製造・供給及び販売を行っている。

また、当社は、千葉ガス㈱(連結子会社)及び筑波学園ガス㈱(連結子会社)等の都市ガス事業者にガスの卸供給を行っている。

長野都市ガス㈱は、ガスの供給及び販売を行っている。

GAS MALAYSIA SDN.BHD.(持分法適用関連会社)は、マレーシア国においてガスの供給及び販売を行っている。

[ガス器具事業]

当社は、㈱キャプティ(連結子会社)、㈱キャプティ・ライブリック(連結子会社)及び東京ガスライフバル等を通じてガス機器を販売している。

㈱ガスター(連結子会社)等は、当社等にガス機器を卸売している。

[受注工事業]

当社は、ガス工事を行っている。

㈱キャプティ(前出)は、当社が発注するガス配管工事を行っている。

[不動産賃貸事業]

東京ガス都市開発㈱(連結子会社)は、当社等に不動産を賃貸している。

東京ガス豊洲開発㈱(連結子会社)は、不動産を賃貸している。

[その他の事業]

当社は、附帯事業として、東京ガスエネルギー㈱(連結子会社)を通じてLPGを販売している。

㈱エネルギーアドバンス(連結子会社)は、当社等からガスの供給を受け、エネルギーサービスを行っている。

東京エルエヌジータンカー㈱(連結子会社)は、保有LNG運搬船により当社が購入するLNG・LPGの輸送等を行っている。

㈱東京ガス横須賀パワー(連結子会社)は、当社からガスの供給を受け、電力の卸供給を行っている。

㈱ティージー情報ネットワーク(連結子会社)は、当社等にコンピュータを利用した情報処理サービス等を提供している。

東京ガス・エンジニアリング㈱(連結子会社)は、当社が発注するガス関連設備等の建設を行っている。

東京ガス・カスタマーサービス㈱(連結子会社)は、当社よりガス設備安全点検、検針、料金収納業務を受託している。

東京ガスケミカル㈱(連結子会社)は、工業ガス等を販売している。

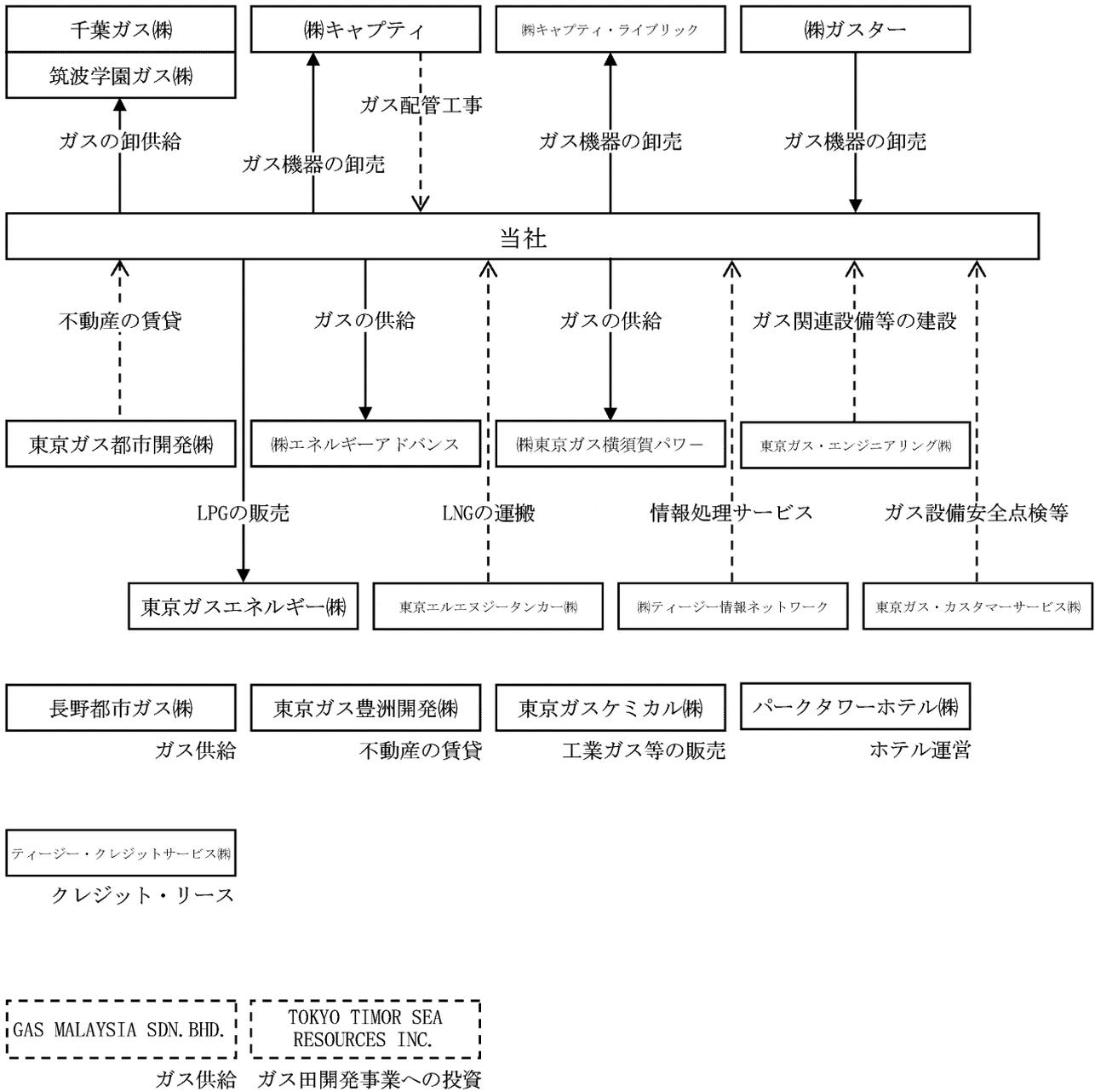
パークタワーホテル㈱(連結子会社)は、ホテル運営を行っている。

ティージー・クレジットサービス㈱(連結子会社)は、東京ガスライフバル等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務並びに各種リース業務を行っている。

TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.(持分法適用関連会社)は、オーストラリア国東チモールシー沖合におけるガス田開発事業への出資を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

事業系統図



—▶ 製品の流れ ◻ 連結会社
 - - -▶ その他 - - -◻ 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
東京ガス都市開発㈱	東京都新宿区	11,530	不動産賃貸	100	当社が使用する不動産の賃貸業務等を行っている。 役員の兼任等 出向5名、転籍7名
東京ガス豊洲開発㈱	東京都港区	5,000	不動産賃貸	100	役員の兼任等 出向5名、転籍2名
長野都市ガス㈱	長野県長野市	3,800	ガス	89.2	役員の兼任等 出向3名 転籍2名
㈱エネルギーアドバンス	東京都港区	3,000	その他 (エネルギーサービス)	100	当社からエネルギーサービス用としてガスを購入している。 役員の兼任等 出向8名、転籍4名
㈱ガスター	神奈川県大和市	2,450	ガス器具	66.7	当社が購入するガス機器を製造・販売している。 役員の兼任等 出向5名、転籍3名
東京エルエヌジータンカー㈱	東京都港区	1,200	その他 (外航海運等)	100	当社が購入するLNG・LPGの輸送等を行っている。 役員の兼任等 出向4名、転籍2名
東京ガスエネルギー㈱	東京都葛飾区	1,000	その他 (液化石油ガス販売等)	100 11.5	当社からLPGを購入している。 役員の兼任等 出向3名、転籍3名
㈱キャプティ	東京都品川区	1,000	ガス器具 受注工事	100 12.4	当社が発注するガス配管工事等を行っている。 当社からガス機器等を購入している。 役員の兼任等 出向3名、転籍6名
東京ガスケミカル㈱	東京都港区	1,000	その他 (工業ガス・化学品等販売)	100 17.7	役員の兼任等 出向3名、転籍11名
パークタワーホテル㈱	東京都新宿区	1,000	その他 (ホテル運営)	100 100	役員の兼任等 転籍7名
㈱東京ガス横須賀パワー	神奈川県横須賀市	980	その他 (電力卸供給)	75	当社から発電用としてガスを購入している。 役員の兼任等 出向3名、転籍1名
千葉ガス㈱	千葉県佐倉市	480	ガス	100	当社から都市ガス用としてガスを購入している。 役員の兼任等 出向1名、転籍5名
ティージー・クレジットサービス㈱	東京都新宿区	450	その他 (クレジット及びリース)	100	役員の兼任等 出向4名、転籍5名
㈱ティージー情報ネットワーク	東京都品川区	400	その他 (情報処理サービス)	100	当社から情報処理サービス等を受託している。 役員の兼任等 出向1名、転籍4名
筑波学園ガス㈱	茨城県つくば市	280	ガス	100	当社から都市ガス用としてガスを購入している。 役員の兼任等 出向1名、転籍5名
東京ガス・エンジニアリング㈱	東京都大田区	100	その他 (ガス関連設備等建設)	100	当社が発注するガス関連設備等の建設を行っている。 役員の兼任等 出向1名 転籍3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
東京ガス・カスタマー サービス㈱	東京都台東 区	50	その他 (ガス設備安全点 検等)	100	当社が発注するガス設備安全点検・検針・料金 収納業務を行っている。 役員の兼任等 出向1名、転籍4名
㈱キャプティ・ライブ リック	東京都世田 谷区	50	ガス器具	100	当社からガス機器等を購入している。 役員の兼任等 転籍3名
				100	
その他 39社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合の下段は、間接所有割合で内数である。
3 連結子会社のTOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTDは、特定子会社に該当する。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	米国デラウ ェア州	千米ドル 39,000	その他	33.3	役員の兼任等 兼任2名
GAS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア 国セランゴ ール州	千RM 642,000	ガス	25	役員の兼任等 兼任1名
				25	
その他 2社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合の下段は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

ガス(人)	ガス器具 (人)	受注工事 (人)	不動産賃貸 (人)	その他(人)	全社(人)	計(人)
6,498	1,837	902	163	5,193	917	15,510

- (注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社及び連結子会社（以下、本書面では「当社グループ」とい
う。）から当社グループ外への出向者並びに臨時従業員を含まない。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,579	45.9	22.5	7,307,789

- (注) 1 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社から社外への出向者及び臨時従業員を含まない。
2 平均年間給与額は賞与及び基準外賃金を含む。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界の金融市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え国内需要も停滞し、景気は下降局面を迎えることとなった。

このような経済情勢のもとで、当連結会計年度の売上高は、暖冬や景気悪化による需要の急速な落ち込み等から、ガス販売量は対前連結会計年度比でマイナスになったものの、原料費調整制度に伴う料金単価調整でガス売上高が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ172,666百万円増加し、1,660,162百万円となった（前期比11.6%増）。LNG価格高騰等に伴い原材料費が増加したこと等により営業費用においても費用増加があり、営業利益は前連結会計年度に比べ4,844百万円減少し、65,204百万円となった（前期比6.9%減）。また、経常利益は58,337百万円（前期比12.7%減）となり、リース会計基準の適用に伴う影響額7,846百万円、厚生年金基金代行返上益1,570百万円及び事業譲渡益1,359百万円を特別利益に、投資有価証券評価損1,076百万円を特別損失として計上し、法人税等を控除した結果、当期純利益は41,708百万円となった（前期比1.8%減）。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

① ガス

家庭用需要については、前連結会計年度に比べ1.8%減少した。

また、商業用及びその他の業務用需要が3.7%減少し、工業用需要が1.9%減少したので、ガス販売量合計では1.9%減少し、13,942百万m³となった。原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、売上高は1,257,574百万円となり、前連結会計年度に比べ、170,530百万円増加した（前期比15.7%増）。

営業費用については、原材料費の増加等により171,336百万円増加し（前期比17.6%増）、営業利益は110,857百万円と前連結会計年度に比べ806百万円減少した。

② ガス器具

売上高は122,363百万円と前連結会計年度に比べ9,963百万円減少した（前期比7.5%減）。営業費用については9,141百万円減少し（前期比7.1%減）、営業利益は2,086百万円と前連結会計年度に比べ823百万円減少した。

③ 受注工事

売上高は49,094百万円と前連結会計年度に比べ8,231百万円減少した（前期比14.4%減）。営業費用については、6,303百万円減少し（前期比11.2%減）、1,099百万円の営業損失を計上した。

④ 不動産賃貸

売上高は35,637百万円と前連結会計年度に比べ468百万円増加した（前期比1.3%増）。営業費用については、988百万円増加し（前期比3.6%増）、営業利益は7,442百万円と前連結会計年度に比べ521百万円減少した。

⑤ その他

売上高は363,783百万円と前連結会計年度に比べ43,422百万円増加した（前期比13.6%増）。営業費用については、42,709百万円増加し（前期比13.9%増）、営業利益は13,482百万円と前連結会計年度に比べ714百万円増加した。

(注) 1 本書面では、特に記載のある場合を除き、ガス量はすべて1m³当たり45メガジュール換算で表示している。

2 消費税等については税抜方式を採用している。

なお、参考のため、事業の種類別セグメントの売上高及び構成比を示す。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
ガス	1,087,044	66.6	1,257,574	68.8
ガス器具	132,326	8.1	122,363	6.7
受注工事	57,325	3.5	49,094	2.7
不動産賃貸	35,169	2.2	35,637	1.9
その他	320,361	19.6	363,783	19.9
合計	1,632,228	100.0	1,828,452	100.0
消去	(144,731)	—	(168,290)	—
連結	1,487,496	—	1,660,162	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費の計上等に伴い前連結会計年度末に比べ20,303百万円増加し、当連結会計年度末には64,009百万円となった（前期末比46.5%増）。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、当連結会計年度において159,561百万円となった。

これは、たな卸資産の増加（21,111百万円）及び法人税等の支払（19,073百万円）等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上（68,037百万円）に加え、減価償却費が136,899百万円計上されたこと等によるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて22,643百万円の収入の減少となる（前期比12.4%減）。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、当連結会計年度において163,575百万円となった。

これは、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得により133,629百万円を支出したこと及び投資有価証券を取得して15,091百万円を支出したこと等によるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて8,210百万円の支出の増加となる（前期比5.3%増）。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、当連結会計年度において30,932百万円となった。

これは、長期借入金の返済による支出31,249百万円、配当金の支払21,208百万円及び自己株式の取得による支出10,462百万円があったが、長期借入れによる収入81,185百万円及び社債の発行による収入20,000百万円があったこと等によるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて56,121百万円の収入の増加（支出の減少）となる（前連結会計年度は資金減少）。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も少なくない。また、ガス事業が、外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっている。

このため、以下はガス事業について記載している。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりである。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
ガス(千m ³)	13,807,237	13,599,958

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接需要家に販売しているが、一部については卸供給を行っている。

① ガス販売実績

最近2連結会計年度のガスの販売実績は次のとおりである。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	数量(千m ³)	金額(百万円)	数量(千m ³)	金額(百万円)
家庭用	3,529,399	507,680	3,467,528	543,779
その他	10,685,773	579,363	10,474,136	713,795
計	14,215,172	1,087,044	13,941,664	1,257,574
期末需要家件数(千件)	10,380		10,513	

② ガス料金(当社)

当社は、平成18年2月2日に供給ガスの標準熱量引き下げに伴う料金の変更を経済産業大臣に届出、平成18年2月21日から実施した。平成20年3月27日には、ガス料金の引下げを主な内容とする供給約款の変更を経済産業大臣に届出、平成20年4月15日から実施している。なお、平成21年1～3月期には、経済産業大臣の要請を受け、ガス事業法第20条ただし書きの規定に基づき、特に高騰した平成20年7～9月期の原料価格の変動分が反映される当該期間の、小口規制部門における原料費調整を平準化する特別措置を講じた。

また、平成18年2月以降、以下のとおり地区の変更等を行っている。

- ・平成18年2月21日には同日実施された「東京地区等」「熊谷地区」「鴻巣中南部地区」の供給ガスの標準熱量引き下げに伴いガス料金を変更するとともに、「甲府地区」「群馬・長野地区」についても全社の原価見直しを実施したことに基づき、料金の変更を行った。
- ・平成18年3月10日には長野地区の熱量変更に伴い、従来の「41.8605メガジュール地区」料金を替えて、同地区に対し「43.14メガジュール地区」料金を適用することとなった。
- ・平成18年7月1日には長野地区を長野都市ガス株式会社が事業承継したことに伴い、一般ガス供給約款(群馬・長野地区)別表第1から長野市を削除した。

なお、供給約款以外の料金として、選択約款による料金や、個別交渉による大口需要家向け料金がある。

I 東京地区等

[平成18年2月21日からの適用料金]

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

[45メガジュール]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)	料金表D(円)	料金表E(円)	料金表F(円)
	月間使用量 20m ³ まで	同 20m ³ 超 81m ³ まで	同 81m ³ 超 204m ³ まで	同 204m ³ 超 512m ³ まで	同 512m ³ 超 818m ³ まで	同 818m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50 (税込)	1,083.60 (税込)	1,365.00 (税込)	2,499.00 (税込)	5,806.50 (税込)	13,786.50 (税込)
基準単位料金(1m ³ 当たり)	132.18 (税込)	114.63 (税込)	111.20 (税込)	105.66 (税込)	99.20 (税込)	89.44 (税込)

東京地区等については原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、基準単位料金に替えて調整単位料金を適用する。平成19年4月以降の検針分については、それぞれ以下のとおり調整単位料金の適用が行われた。

料金適用期間(検針分)	1m ³ 当たり調整額(円)
平成19年4月～6月	+7.31(税込)
7月～9月	+6.46(税込)
10月～12月	+7.56(税込)
平成20年1月～3月	+9.78(税込)
4月1日～4月14日	+14.54(税込)

[平成20年4月15日からの適用料金]

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

[45メガジュール]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)	料金表D(円)	料金表E(円)	料金表F(円)
	月間使用量 20m ³ まで	同 20m ³ 超 80m ³ まで	同 80m ³ 超 200m ³ まで	同 200m ³ 超 500m ³ まで	同 500m ³ 超 800m ³ まで	同 800m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50 (税込)	1,081.50 (税込)	1,333.50 (税込)	2,467.50 (税込)	5,722.50 (税込)	13,618.50 (税込)
基準単位料金(1m ³ 当たり)	144.83 (税込)	126.98 (税込)	123.83 (税込)	118.16 (税込)	111.65 (税込)	101.78 (税込)

平成20年4月15日以降の検針分については、それぞれ以下のとおり調整単位料金の適用が行われた。

料金適用期間(検針分)	1m ³ 当たり調整額(円)
平成20年4月15日～6月	—
7月～9月	+4.87(税込)
10月～12月	+8.40(税込)
平成21年1月～3月	+15.83(税込)

II 群馬地区

[平成18年3月10日からの適用料金]

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

[43.14メガジュール]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)
	月間使用量26m ³ まで	同 26m ³ 超534m ³ まで	同 534m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50(税込)	1,230.60(税込)	7,275.45(税込)
単位料金(1m ³ 当たり)	119.67(税込)	100.35(税込)	89.04(税込)

[平成20年4月15日からの適用料金]

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

[43.14メガジュール]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)
	月間使用量26m ³ まで	同 26m ³ 超522m ³ まで	同 522m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50(税込)	1,230.50(税込)	7,139.00(税込)
単位料金(1m ³ 当たり)	119.65(税込)	100.19(税込)	88.87(税込)

III 熊谷地区

[平成18年2月21日からの適用料金]

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

[45メガジュール]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)	料金表D(円)	料金表E(円)	料金表F(円)
	年間使用量	同	同	同	同	同
	20m ³ まで	20m ³ 超 81m ³ まで	81m ³ 超 204m ³ まで	204m ³ 超 512m ³ まで	512m ³ 超 818m ³ まで	818m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50 (税込)	1,094.10 (税込)	1,371.30 (税込)	2,000.25 (税込)	5,855.85 (税込)	11,399.85 (税込)
基準単位料金(1m ³ 当たり)	128.94 (税込)	110.88 (税込)	107.48 (税込)	104.41 (税込)	96.88 (税込)	90.11 (税込)

熊谷地区については原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、基準単位料金に替えて調整単位料金を適用する。平成19年4月以降の検針分については、それぞれ以下のとおり調整単位料金の適用が行われた。

料金適用期間(検針分)	1m ³ 当たり調整額(円)
平成19年4月～6月	+7.31(税込)
7月～9月	+6.46(税込)
10月～12月	+7.56(税込)
平成20年1月～3月	+9.78(税込)
4月1日～4月14日	+14.54(税込)

[平成20年4月15日からの適用料金]

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

[45メガジュール]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)	料金表D(円)	料金表E(円)	料金表F(円)
	年間使用量	同	同	同	同	同
	20m ³ まで	20m ³ 超 80m ³ まで	80m ³ 超 200m ³ まで	200m ³ 超 500m ³ まで	500m ³ 超 800m ³ まで	800m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50 (税込)	1,081.50 (税込)	1,333.50 (税込)	1,963.50 (税込)	5,848.50 (税込)	11,392.50 (税込)
基準単位料金(1m ³ 当たり)	142.74 (税込)	124.89 (税込)	121.74 (税込)	118.59 (税込)	110.82 (税込)	103.89 (税込)

平成20年4月15日以降の検針分については、それぞれ以下のとおり調整単位料金の適用が行われた。

料金適用期間(検針分)	1m ³ 当たり調整額(円)
平成20年4月15日～6月	—
7月～9月	+4.87(税込)
10月～12月	+8.40(税込)
平成21年1月～3月	+15.83(税込)

IV 鴻巣中南部地区

[平成18年2月21日からの適用料金]

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

[45メガジュール]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)	料金表D(円)	料金表E(円)	料金表F(円)
	年間使用量	同	同	同	同	同
	20m ³ まで	20m ³ 超 81m ³ まで	81m ³ 超 204m ³ まで	204m ³ 超 512m ³ まで	512m ³ 超 818m ³ まで	818m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	735.00 (税込)	806.40 (税込)	890.14 (税込)	903.00 (税込)	1,430.10 (税込)	2,263.80 (税込)
基準単位料金(1m ³ 当たり)	122.02 (税込)	118.56 (税込)	117.53 (税込)	117.47 (税込)	116.44 (税込)	115.42 (税込)

鴻巣中南部地区については原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、基準単位料金に替えて調整単位料金を適用する。平成19年4月以降の検針分については、それぞれ以下のとおり調整単位料金の適用が行われた。

料金適用期間(検針分)	1 m ³ 当たり調整額(円)
平成19年 4月～6月	+7.31(税込)
7月～9月	+6.46(税込)
10月～12月	+7.56(税込)
平成20年 1月～3月	+9.78(税込)
4月 1日～4月14日	+14.54(税込)

[平成20年4月15日からの適用料金]

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

[45メガジュール]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)	料金表D(円)	料金表E(円)	料金表F(円)
	月間使用量 20m ³ まで	同 20m ³ 超 80m ³ まで	同 80m ³ 超 200m ³ まで	同 200m ³ 超 500m ³ まで	同 500m ³ 超 800m ³ まで	同 800m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	735.00 (税込)	810.60 (税込)	894.60 (税込)	936.60 (税込)	1,461.60 (税込)	2,301.60 (税込)
基準単位料金(1 m ³ 当たり)	136.45 (税込)	132.67 (税込)	131.62 (税込)	131.41 (税込)	130.36 (税込)	129.31 (税込)

平成20年4月15日以降の検針分については、それぞれ以下のとおり調整単位料金の適用が行われた。

料金適用期間(検針分)	1 m ³ 当たり調整額(円)
平成20年 4月15日～6月	—
7月～9月	+4.87(税込)
10月～12月	+8.40(税込)
平成21年 1月～3月	+15.83(税込)

V 甲府地区

[平成18年2月21日からの適用料金]

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

[43.14メガジュール]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)	料金表D(円)	料金表E(円)	料金表F(円)
	月間使用量 21m ³ まで	同 21m ³ 超 84m ³ まで	同 84m ³ 超 213m ³ まで	同 213m ³ 超 534m ³ まで	同 534m ³ 超 853m ³ まで	同 853m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50 (税込)	1,093.05 (税込)	1,503.07 (税込)	2,129.40 (税込)	5,382.30 (税込)	10,406.55 (税込)
単位料金(1 m ³ 当たり)	127.15 (税込)	109.62 (税込)	104.79 (税込)	101.85 (税込)	95.76 (税込)	89.86 (税込)

[平成20年4月15日からの適用料金]

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

[43.14メガジュール]

区分	料金表A(円)	料金表B(円)	料金表C(円)	料金表D(円)	料金表E(円)	料金表F(円)
	月間使用量 21m ³ まで	同 21m ³ 超 83m ³ まで	同 83m ³ 超 209m ³ まで	同 209m ³ 超 522m ³ まで	同 522m ³ 超 834m ³ まで	同 834m ³ 超
基本料金(1ヶ月当たり)	724.50 (税込)	1,092.00 (税込)	1,500.50 (税込)	2,123.50 (税込)	5,297.00 (税込)	10,393.50 (税込)
単位料金(1 m ³ 当たり)	127.11 (税込)	109.60 (税込)	104.68 (税込)	101.70 (税込)	95.62 (税込)	89.51 (税込)

- (注) 1 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に単位料金を乗じて算定する。
 2 支払期限日(支払義務発生日の翌日から30日)を経過した後に支払われる場合は、上記の基本料金と従量料金の合計額に、支払期限日の翌日から支払日までの日数1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。
 3 「税込」とは、消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額を含む金額をいう。
 4 原料費調整制度は、為替レートや原油価格等の変化による原料価格の変動を迅速にガス料金に反映させるため、四半期ごとのLNG・LPGの価格変動に応じガス料金を調整する制度である。

3【対処すべき課題】

当社グループの供給する都市ガスの原料である天然ガスは、地球温暖化対策としての環境性、原油と比較した経済性・供給安定性、様々な需要形態に対応できる利便性に優れていることから、エネルギーとしての優位性・重要性は変わることなく、社会やお客さまからのニーズは今後も拡大していくものと予測される。

一方、環境保全に対する社会的な要請の一層の高まり、エネルギー需要構造の変化、エネルギー間あるいは同エネルギー同士での競合激化、原料調達環境の変化等、当社グループの「総合エネルギー事業戦略」の展開に大きく影響を与える環境変化が顕在化してきている。

こうした経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、当社グループは、本年1月に「2009～2013年度 グループ中期経営計画」を策定した。

本中期経営計画において当社グループは、これまでの天然ガスをコアとした「総合エネルギー事業」の基本戦略は堅持しつつ、「環境を機軸とした価値創造 (Eco-friendly)」、「お客さま価値の向上 (Excellent Service)」、「マーケットの徹底深耕・拡大 (Expansion)」の「3つのE」に重点を置いた事業展開と、これらを支える「LNGバリューチェーンの強化」、「当社グループと協力企業で構成する『オール東京ガス』の総合力強化」により、「総合エネルギー事業の進化・発展」を目指していく。また、戦略展開の視野においては、2010年代後半を見据えた中長期的観点から、積極的な原資投入と経営基盤の強化を図っていく。

これらの取り組みにより、当社グループは、将来の環境変化にも柔軟に対応し、持続的に成長していく強靱な企業グループとして、お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼され発展し続けることを目指していく。

＜「3つのE」に重点を置いた事業展開＞

①環境を機軸とした価値創造 (Eco-friendly)

「家庭用分野」では、燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱を組み合わせた新エネルギー利用システム等の普及により、お客さまの「省エネニーズに対するソリューション」と「快適な生活」の両立を実現していく。

「産業用・業務用分野」では、新エネルギー・省エネルギーサービスを取り込んだ環境付加価値型エネルギーサービス事業の展開や、地域コミュニティレベルでのエネルギーの面的・ネットワーク的利用による最適エネルギーシステムの構築等に取り組んでいく。

また、バイオガス等を活用した新エネルギー利用の推進、グリーン証書、排出権の買取・販売や当社の強みを活かした新エネルギー関連ビジネスを検討していく。

②お客さま価値の向上 (Excellent Service)

「東京ガスライフバル」による地域密着型営業体制を確立し、サービスレベルの一層の向上を図るとともに、一人ひとりのお客さまのニーズに合わせたより質の高い価値提案を通じて、お客さまの満足を実現していく。

また、産業用・業務用分野において、これまで培った技術力・エンジニアリング力・営業力を最大限に活用し、設備に対する最適化提案、都市ガスと電力等エネルギーのベストミックスに関するコンサルティング、信用力・ヘッジ取引を活用したファイナンス・リスクマネジメントサービス等により、個々のお客さまの期待に総合的に応えていく。

あわせて、お客さまに安心してガスをご利用いただけるよう、安全対策として、不完全燃焼防止装置のないガス機器の取替促進、ガス設備安全点検の強化に取り組むとともに、漏洩対策の必要な経年のガス導管やお客さま資産である敷地内の内管への対策を計画より前倒しして推進していく。さらに、ガス設備の耐震性強化に継続的に努めるとともに災害時の復旧早期化を目指した取り組みを推進し、地震防災対策を一層強化していく。

③マーケットの徹底深耕・拡大 (Expansion)

関東200km圏における産業用を中心とした旺盛な潜在需要の積極的な開発、ガス導管での供給が困難なお客さまに対するLNGローリー輸送等による天然ガスニーズへの対応、「オール東京ガス」の営業体制の強化と効果的なガス導管網の整備等を通じたお客さま件数の拡大を図り、徹底的な需要開発を推進していく。また、ガス事業とのシナジーを最大限追求した電力事業も着実に拡大していく。

あわせて、広域支社・関係都市ガス会社を核とした周辺ガス事業者との連携を含めた効果的な運営体制を構築するとともに、双方の企業価値向上に繋がる他事業者との連携策の検討、卸先都市ガス事業者やLPガス事業者等との連携強化により、ガス体エネルギーのさらなる普及に努めていく。

＜LNGバリューチェーンの強化＞

既存の長期契約に加え、新プロジェクトの立ち上げや短期・中期契約の組み合わせ等により、今後増大する需要に確実に対応するとともに、上流権益の獲得等、LNGバリューチェーンに関わる海外事業に取り組むことにより競争力あるLNGを安定的に調達していく。また、自社管理船運航体制を2011年度までに現行6隻から8隻に拡大し、輸送コストの削減と、他社向けのLNG輸送ビジネスを進めていく。

さらに、拡大する需要に対応していくため、扇島工場4号LNGタンクや既存ネットワークと接続する埼東幹線等

の建設を行い、安定供給基盤を強化していく。

〈オール東京ガスの総合力強化〉

「オール東京ガス」の総合力強化に向け、新たに設立する東京ガスライフバル、関係会社、協力企業、当社の役割・連携のあり方を全体最適の視点で検討し業務遂行体制を再構築するとともに、総合エネルギー事業戦略を担う関係会社事業に継続的に注力し、当社グループ全体の成長と収益性向上を図っていく。また、「オール東京ガス」における人材育成体系の再構築や、次世代に繋げる技術開発の推進等も積極的に進めていく。

さらに、日々の事業活動を通じた企業の社会的責任（CSR）と公益的使命を果たしていくことを基本に、「社会の公器」としてステークホルダーの信頼に応えるCSR経営の基本的考え方を、「オール東京ガス」に浸透・定着させていく。

なお、当社は、2009年4月28日の取締役会において、「剰余金の配当等の決定に関する方針」に基づき、2009年度における自社株取得枠を50億円（または15百万株）とし、その取得期間を2009年4月30日から同10月30日までとする旨の決議を行った。

当社グループは、今後とも企業価値・株主価値をさらに高め、株主の皆さま、お客さまのご期待にお応えできるよう努めていく。

『株式会社の支配に関する基本方針について』

当社は、「2009～2013年度グループ中期経営計画」の策定等を踏まえ、平成21年3月25日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力等各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献する等、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

又、当社グループは現在、2009～2013年の中期経営計画において「天然ガスをコアとした総合エネルギー事業」を進化・発展させ、天然ガスのより一層の普及・拡大と幅広い収益基盤の確立による当社グループの持続的成長を目指している。そのためにLNGバリューチェーンの強化等への積極的な投資とオール東京ガスの総合力強化を推進している。

当社は、こうした経営理念及び中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。なお、株主さまへの還元については、本中期経営計画期間中の総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得額の割合）を6割とすることを目標としている。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に応じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えており、その実現のために中期経営計画の確実な達成に取り組んでいる。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはしないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 事故・災害等

① 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のコントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル等によりガス原料が長期にわたり調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性がある。

② 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や導管等の供給設備等に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があり、その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性がある。

③ ガスの製造・供給に伴う事故及び供給支障

都市ガスの製造・供給を事業活動の基盤としているため、ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性がある。

④ ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

ガス供給上の保安責任を負うとともに、連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等も販売していることから、ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性がある。

⑤ 他社のガス事故に起因する風評被害

他社におけるガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性がある。

(2) 市場変動リスク

所有する不動産・株式・年金資産等の市場価格及び金利等が変動した場合に損失を受ける可能性がある。

(3) 事業遂行に伴うリスク

① 既存事業に関するリスク

イ 原料調達環境の変化

長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じた場合には、スポットLNGの調達を行うことにより、原料費が収支に影響を及ぼす可能性がある。

ロ 原料費の未回収・過回収

ガス料金の原料費調整制度によって、原料価格の増減は原則ガス料金に反映されるが、変動の反映が最大5ヶ月ずれることから、会計年度を越えて反映される場合には、単年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及ぶ可能性がある。特に、原油価格や為替レートが急激かつ大幅に変動する場合、単年度収支に与えるこの影響が甚大になる可能性がある。

ハ 天候変動によるガス販売量の減少

天候、特に猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合、主なガスの利用目的が給湯・暖房用である家庭用ガス販売量が減少し、収支に影響を及ぼす可能性がある。

ニ 既存需要の減少

不況による設備の稼働減や省エネ活動の進展及び産業構造の変化等により工業用・商業用の既存ガス需要の一部が減少する可能性がある。また、生活形態の変化や省エネ機器の普及等により家庭用の既存需要の一部が減少する可能性がある。

ホ 競合激化による需要の減少

電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーよりも競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼすリスクが存在する。

ヘ 地域エネルギー新社設立・営業開始の遅延

当社グループは昨年4月から本年10月にかけて、家庭用を中心とした地域のガスの需要開発やお客さまサービス業務を再編・集約し、それら業務を一元的に遂行する地域エネルギー新社「東京ガスライフバル」を順次設立していく。円滑な立ち上げ・運営に遺漏がないよう十分な準備をしているが、地域営業体制の抜本的な見直しであり、不測の状況変化が発生した場合には、円滑な事業の開始に影響を及ぼす可能性がある。

ト 技術開発の未達

事業遂行に必要な新商品・新技術を適時に開発・実用化できない場合、他エネルギーとの競合力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性がある。

チ 法令・制度・国及び地方自治体のエネルギー政策の変更

ガス事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度、及び国及び地方自治体のエネルギー政策に基づいて事業を遂行しているため、それらに変更された場合には事業遂行に影響を及ぼす可能性がある。

② 新市場開拓の遅延

中期経営計画で表明した家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱を組み合わせた新エネルギー利用システム等の普及に取り組み、新市場を開拓していくが、その後の当社グループ内外の環境変化等によっては、新市場の開拓が遅延し、事業戦略の変更を迫られたり、投資が未回収となる可能性がある。

③ 投資未回収

中期経営計画で表明した「総合エネルギー事業戦略の進化・発展」等のため、大規模投融資が継続する。広域エリアでのパイプライン建設等の広域インフラの拡充、LNGタンク建設等の安定供給基盤の強化や、電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田等の開発事業やLNG輸送事業、IT投資等の既存事業の基盤整備、及び保有不動産の活用に対する大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、または所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性がある。

(4) 情報管理・システム運用に関するリスク

① 個人情報の漏洩

公益事業としての業務を遂行するために収集・管理しているお客さまの個人情報が外部へ漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性がある。

② 基幹ITシステムの停止・動作不良

ガスの製造・供給やお客さま受付業務及びガス料金の計算等に関する基幹的なITシステムが、停止した場合や動作不良を起こした場合には、ガスの供給支障が生じたり、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性がある。

③ コールセンターへの電話不通

お客さまからのお申し出の大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性がある。

(5) 企業の社会的責任に関するリスク

① 新たな環境規制等への対応

新たな環境関連法規制への対応、または環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性がある。

② コンプライアンス違反

法令・約款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性がある。

③ 不十分なCS・お客さま対応

不十分なCS（お客さま満足）や不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を経営戦略のひとつとして位置づけ、技術開発本部を中心として、主に以下の観点から取り組んでいる。

- (1) 省エネ性・環境調和性など低炭素社会の実現に貢献する天然ガス利用の高度化
- (2) 天然ガス事業基盤の拡充（効率的な製造・貯蔵・輸送・供給システムの構築等）
- (3) 新しい事業機会の創出

研究開発の推進にあたっては、投入原資の選択と集中を図るとともに、スピードと採算性を重視して取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発費総額は9,164百万円である。

主な研究開発活動は、次のとおり主力事業であるガス事業を中心に行われており、8,306百万円である。

(1) 環境技術と天然ガス利用の高度化

- ① 家庭用固体高分子形燃料電池（PEFC）コージェネレーションシステムは、燃料電池実用化推進協議会の決定を受け「エネファーム」という業界統一名称となった。洞爺湖サミットに合わせて設置された「ゼロエミッションハウス」にも設置され、世界に向けた情報発信となった。また共同開発メーカーである荏原バロード㈱、パナソニック㈱と、耐久性を向上しコストを低減した次世代機の開発を継続して推進した。この次世代機に搭載予定の燃料処理装置の開発において、従来の性能を維持しつつ容積を約2/3に小型化し、製造コストを半減することに成功した。
- ② CO₂排出量を表示する家庭用ガス給湯リモコンを三井不動産レジデンシャル㈱と共同で開発した。家庭で使用したガス、電気等の使用量、使用料金の目安をリモコンに表示するこれまでの機能に加え、各エネルギー消費によるCO₂排出量も併せて表示し、家庭での省エネ意識向上を狙いとしている。
- ③ 排熱温水回収機能を付加した高効率排熱投入型蒸気だき吸収冷凍機を日立アプライアンス㈱と共同で開発した。蒸気に加えコージェネレーションシステムの排熱温水も熱源として利用することで、省エネルギーを達成し、CO₂排出量及びランニングコストの削減を実現した。

(2) 天然ガス事業基盤の拡充

無線連動型火災警報システムと連動してガスメーターを遮断する遮断子機を東邦ガス㈱、㈱東芝と共同で開発した。遮断子機が火災・ガス漏れ複合型警報器の鳴動に伴いガスメーターを遮断することで、火災被害の拡大及びガス漏れ、一酸化炭素（CO）中毒事故を防ぐ効果がある。

(3) 新しい事業機会の創出

経済産業省の「水素・燃料電池実証プロジェクト」（JHFCプロジェクト）に基づいて実証試験を実施しているJHFC千住水素ステーションにおいて、オンサイトで世界初となるCO₂分離回収を同時に行う高効率水素製造技術の実証試験を行った。その結果、化石燃料からの水素製造では世界最高水準である約80%の製造効率を保ちながら、CO₂排出量を従来の約半分に削減することに成功した。また、水素充填圧力を従来の2倍となる70MPa（700気圧）で供給する設備を強化し、実証試験を開始した。この試験を通じて、充填速度、システム全体のエネルギー効率などの評価、分析を実施し最適な仕様の検討を進める。

ガス器具及びその他の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。ガス器具事業に係る研究開発費は684百万円であり、その他の事業に係る研究開発費は174百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当社グループは、ガス、ガス器具、受注工事、不動産賃貸及びその他の5つの事業を行っている。

ガス売上高の増加等により、連結売上高は増加した。

費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたものの、LNG価格高騰によるガス原材料費の増加があったこと等により、営業利益は減益となった。

上記に加え、当連結会計年度においては前連結会計年度に比べ為替差益の減少等により営業外収益が減少し、営業外費用も増加したため、経常利益及び当期純利益は減益となった。

② ガス販売量

当連結会計年度の家庭用需要は、上期が前年同期に比べ気温が低く推移した（上期平均 $\Delta 0.5^{\circ}\text{C}$ ）影響で給湯需要が増加したものの、ガス需要の大きい下期において気温が高く推移した（下期平均 $+0.5^{\circ}\text{C}$ ）影響で暖房需要及び給湯需要が減少したことにより、前連結会計年度比1.8%減の3,468百万 m^3 となった。商業用及びその他の業務用需要は、上期が前年同期に比べ気温が低く推移し、下期は気温が高く推移した影響で空調需要が減少した結果、商業用が同4.7%減の2,032百万 m^3 、その他の業務用が同1.6%減の979百万 m^3 で合わせて同3.7%減の3,011百万 m^3 となった。工業用需要は、既存需要の稼働減により、同1.9%減の5,623百万 m^3 となった。また、他ガス事業者向け供給は、供給先事業者の新規需要の開発等により、同0.7%増の1,840百万 m^3 となった。これらの結果、当連結会計年度のガス販売量は前連結会計年度と比べ1.9%減少し13,942百万 m^3 となった。

③ 売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比11.6%増の1,660,162百万円となった。ガス器具及び受注工事の売上高は前連結会計年度より減少したが、原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、ガス売上高が前連結会計年度比15.7%増加したことに加え、エネルギーサービスに係る売上の増加等により、その他の事業の売上高も同13.6%増加した。

④ 営業費用及び営業利益

売上原価、供給販売費及び一般管理費を合計した営業費用は、前連結会計年度比12.5%増の1,594,957百万円となった。

LNG価格高騰等に伴い原材料費が増加した結果、売上原価の伸びが売上高の伸びを上回ることとなり、売上原価は前連結会計年度比17.0%増の1,139,791百万円となった。経営効率化の一層の推進を図り、諸経費及び人件費等の抑制に最大限の努力を重ねたが、供給販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比2.7%増の455,166百万円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度比6.9%減の65,204百万円となった。

⑤ 営業外損益及び経常利益

営業外損益純額は、前連結会計年度の $\Delta 3,215$ 百万円から、 $\Delta 6,867$ 百万円となった。

営業外収益の合計は、前連結会計年度の18,898百万円から15,675百万円となった。これは、為替差益が前連結会計年度比3,631百万円減の1,380百万円となったことが主な要因である。

営業外費用の合計は、前連結会計年度の22,114百万円から22,542百万円となった。これは、支払利息が前連結会計年度比409百万円増の10,869百万円となったこと等が要因である。

この結果、経常利益は前連結会計年度比12.7%減の58,337百万円となった。

⑥ 特別損益

特別損益純額は、前連結会計年度の2,849百万円から、9,699百万円となった。

特別利益の合計は、前連結会計年度の5,205百万円から10,775百万円となった。これは、前連結会計年度に3,355百万円であった投資有価証券売却益の特別利益としての計上がなかったものの、前連結会計年度に計上がなかったリース会計基準の適用に伴う影響額7,846百万円及び厚生年金基金代行返上益1,570百万円の計上があったことが主な要因である。

特別損失の合計は、前連結会計年度の2,356百万円から1,076百万円となった。これは、前連結会計年度に1,078百万円であった投資有価証券評価損の計上が1,076百万円あったこと、及び前連結会計年度に710百万円であった固定資産圧縮損の特別損失としての計上がなかったことが主な要因である。

⑦ 税金等調整前当期純利益、法人税等（法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額）並びに当期純利益

税金等調整前当期純利益は、経常利益減少の影響を受け、前連結会計年度比2.4%減の68,037百万円となった。法人税等は、同2.8%減の25,264百万円となった。

以上の結果から、当期純利益は同1.8%減の41,708百万円となった。

売上高に対する当期純利益率は、前連結会計年度の2.9%から0.4ポイント下落し、2.5%となった。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の15円94銭から15円63銭、また潜在株式調整後1株当たり当期純利益は前連結会計年度の15円50銭から15円37銭となった。

⑧ セグメント情報

イ ガス

ガス売上高は原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前連結会計年度から170,530百万円

(15.7%)増の1,257,574百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の66.6%から68.8%となった。経営効率化の一層の推進を図り、諸経費及び人件費等の抑制に最大限の努力を重ねたものの、LNG価格高騰に伴い原材料費が増加したこと等により、営業費用は前連結会計年度比17.6%増の1,146,717百万円となった。この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ806百万円(0.7%)減少し、110,857百万円となった。

ロ ガス器具

ガス器具売上高は、前連結会計年度から9,963百万円(7.5%)減少し、122,363百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の8.1%から6.7%となった。営業費用は前連結会計年度から9,141百万円(7.1%)減少し120,276百万円となり、営業利益は、同823百万円(28.3%)減少し2,086百万円となった。

ハ 受注工事

受注工事売上高は、前連結会計年度から8,231百万円(14.4%)減少し、49,094百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の3.5%から2.7%となった。営業費用は前連結会計年度から6,303百万円(11.2%)減少し50,194百万円となり、1,099百万円の営業損失計上となった。

ニ 不動産賃貸

不動産賃貸売上高は、前連結会計年度から468百万円(1.3%)増加し、35,637百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の2.2%から1.9%となった。営業費用は前連結会計年度から988百万円(3.6%)増加し28,194百万円となり、営業利益は、同521百万円(6.5%)減少し7,442百万円となった。

ホ その他

エネルギーサービス、設備建築・エンジニアリング、工業ガス、液化石油ガス、システムインテグレーション、電力及びクレジット・リース等の売上で構成されるその他売上高は、エネルギーサービスに係る売上の増加等により、前連結会計年度から43,422百万円(13.6%)増加し、363,783百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の19.6%から19.9%となった。営業費用は前連結会計年度から42,709百万円(13.9%)増加し350,301百万円となり、営業利益は、同714百万円(5.6%)増加し13,482百万円となった。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業推進上の外部リスク要因

① 気温変動リスク

当社グループの年度売上高の約7割が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。特に家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。

当連結会計年度の平均気温は上期で22.1℃、下期で11.1℃(通期で16.6℃)だったが、次連結会計年度の平均気温は通期で16.9℃を想定している。

② 原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ(注1)でガス料金に反映する「原料費調整制度(注2)」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が次連結会計年度の売上総利益に与える影響額は以下のとおりである。

為替：1円/ドルの変動で約△800百万円

原油価格：1ドル/バレルの変動で約△1,100百万円

次連結会計年度見通しにおける年平均原油価格と為替相場は、当連結会計年度が90.51ドル/バレル、100.71円/ドルであったのに対し、50.00ドル/バレル、100.00円/ドルを想定している。

(注) 1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

③ 金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借り換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

④ 株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分である。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価である。これら株式の扱いについては、管理規則を設けている。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	159,561	△163,575	30,932
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	182,204	△155,365	△25,189

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度から22,643百万円減少し159,561百万円となった。税金等調整前当期純利益の計上68,037百万円に加え、前払年金費用の増減額が9,027百万円と前連結会計年度に比べ18,042百万円増加したものの、仕入債務の増減額が6,005百万円と前連結会計年度に比べ29,878百万円減少したこと及びたな卸資産の増減額が△21,111百万円と前連結会計年度に比べ18,569百万円減少したことがキャッシュ・フローの減少の主な要因となっている。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の△155,365百万円から△163,575百万円になった。投資有価証券の売却及び償還による収入は、前連結会計年度に比べ8,242百万円(85.6%)減少し、1,388百万円となった。有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の合計額は、前連結会計年度に比べ4,991百万円(3.7%)増加し、140,749百万円となった。当連結会計年度の主な支出はガス導管建設に係るものである。投資有価証券の取得による支出は、前連結会計年度に比べ4,020百万円(21.0%)減少し、15,091百万円となった。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の△25,189百万円から30,932百万円となった。自己株式の取得による支出が前連結会計年度に比べ29,110百万円(73.6%)減少し、10,462百万円となった。また、長期借入れによる収入は前連結会計年度の59,590百万円から81,185百万円になった。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末から20,303百万円増加し、64,009百万円となった。

② 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から60,534百万円(3.6%)増加し、1,764,185百万円となった。総資産当期純利益率(ROA)は、前連結会計年度の2.5%から2.4%に下落した。

③ 固定資産

有形固定資産は、減価償却が進んだことにより前連結会計年度末から13,270百万円（1.2%）減少し、1,110,852百万円となった。製造設備は工場設備の増強があったものの既存設備の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末から6,972百万円減少し193,613百万円となった。供給設備は既存設備の減価償却が進んだものの導管網の増強があったことにより、前連結会計年度末から3,964百万円増加し490,809百万円となった。その他設備は既存資産の減価償却が進行したこと等により、前連結会計年度末から5,546百万円減少し297,643百万円となった。

また、投資その他の資産は、投資有価証券残高の減少等に伴い前連結会計年度末から13,856百万円（6.1%）減少し、215,166百万円となった。

④ 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から84,831百万円（25.9%）増加し、412,117百万円となった。当連結会計年度末に新たにリース債権及びリース投資資産が計上され、25,594百万円となった。原材料及び貯蔵品は前連結会計年度末と比べ22,187百万円増加し、現金及び預金も前連結会計年度末と比べ20,813百万円増加した。さらに、その他流動資産は前連結会計年度末から22,841百万円増加し79,431百万円となった。

⑤ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から16,599百万円（2.7%）増加し、633,223百万円となった。長期借入金の残高は前連結会計年度末から52,093百万円増加し207,741百万円となったが、社債は前連結会計年度末から39,999百万円減少し291,490百万円となった。

⑥ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から39,775百万円（13.0%）増加し346,345百万円となった。1年以内に期限到来の固定負債は、前連結会計年度末に比べ24,810百万円増加し、未払法人税等も9,744百万円増加したことが、その主な要因である。流動比率は、前連結会計年度末の106.8%から119.0%となった。

⑦ 有利子負債

設備投資の増加等に伴い、当連結会計年度末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ、34,514百万円（6.2%）増加し593,230百万円となった。有利子負債比率は、前連結会計年度末の32.8%から33.6%に上昇した。

⑧ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4,161百万円（0.5%）増加し784,616百万円となった。これは、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が20,451百万円減少したものの、当期純利益の計上等により株主資本が増加したこと等によるものである。自己資本比率は前連結会計年度末の45.1%から43.8%に下落したが、自己資本当期純利益率（ROE）は、前連結会計年度末と同様に5.4%となった。

(4) 財務方針及び利益配分方針について

① 財務方針

持続的成長に向け積極的な原資投入を行う一方で、投資効率性、財務体質、株主配分にも留意し、バランスのとれた財務戦略を実現していく。

イ 投資効率性

資本コストに留意し個別の投資判断を行うとともに、ROA（総資産利益率）を主要経営指標と位置づけ、投資効率の維持・向上を図る。

ロ 財務体質

現在の資金調達力を維持するとともに長期的なインフラ投資計画も勘案し、財務体質の健全性確保に努める。

ハ 株主配分・株主資本

総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合）目標を明確にし、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分していく。

またROE（自己資本利益率）を主要経営指標と位置づけ、株主資本の有効活用に努める。

② 利益配分方針

「2009～2013年度グループ中期経営計画」期間中の株主の皆さまへの「総分配性向」の目標を、6割とする。

$$n\text{年度総分配性向} = ((n\text{年度の年間配当金総額}) + (n + 1\text{年度の自社株取得額})) \div n\text{年度連結当期純利益}$$

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、エネルギーとその周辺分野を主たる事業領域として位置づけ、当連結会計年度はガス事業を中心に全体で145,929百万円(2,507百万円セグメント間取引消去後)の設備投資を実施した。

ガス事業においては、都市ガスの将来に向けて一層の安定供給体制を確立するため、設備の拡充を図っており、111,656百万円の設備投資を実施した。当社グループの供給設備においては、本支管は810kmの期中増加により総延長が57,158kmとなった。

ガス器具事業においては917百万円、受注工事事業においては54百万円、不動産賃貸事業においては5,771百万円の設備投資を実施した。また、その他の事業においては30,037百万円の設備投資を実施した。

なお、設備投資の金額には、無形固定資産等への投資に係る金額を含めている。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。(平成21年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管・ メーター	その他	計	
扇島工場 (横浜市鶴見区)	ガス	製造設備	58,955 (312)	3,645	24,501	—	39,747	126,850	64
根岸工場 (横浜市磯子区)	ガス	製造設備	23,957 (510)	2,628	11,304	—	9,349	47,240	119
袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	ガス	製造設備	3,699 (664)	1,491	11,031	—	5,079	21,301	149
神奈川導管ネット ワークセンターほか (横浜市西区ほか)	ガス	供給設備	25,598 (669)	7,645	8,595	407,526	61,365	510,732	2,272
I T本部(幕張ビル) (千葉市美浜区)	ガス	業務設備	2,607 (10)	4,890	78	—	3,614	11,191	—

(2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管・ メーター	その他	計	
東京ガス都市開発 ㈱・新宿パークタ ワー (東京都新宿区)	不動産賃貸	その他の 設備	504 (25)	88,775 (注)3	216	—	874	90,369	154
東京エルエヌジー タンカー㈱・LNG船 5隻 (——)	その他	その他の 設備	—	—	—	—	26,576	26,576	—
東京ガス都市開発 ㈱・東京ガスビルデ ィング (東京都港区)	不動産賃貸	その他の 設備	—	12,524 (注)4	154	—	220	12,899	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 臨時従業員数は少数であるため記載を省略している。

3 建物面積187千㎡のうち78千㎡を当社グループ外へ貸与している。

4 東京瓦斯㈱本社等として貸与している。

5 休止中の主要な設備はない。

6 上記の表において、減価償却資産に含まれる未実現損益は、重要性が乏しいため消去していない。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設は、以下のとおり計画されている。

重要な設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	事業の種類別セグメント名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	平成20年度 までの既 支払額 (百万円)	平成21年度 の支払予定 額 (百万円)	平成22年度 以降の支払 予定額 (百万円)	着手年月	完工予定 年月	完成後の増加 能力等
東京瓦斯㈱	東京都港区	ガス	製造設備	—	—	17,200	—	—	—	工場設備ほか
東京瓦斯㈱	東京都港区	ガス	本支管	—	—	63,930	—	—	—	平成21年度 990Km
東京瓦斯㈱	東京都港区	ガス	供給管	—	—	10,549	—	—	—	平成21年度 66千本
東京瓦斯㈱	東京都港区	ガス	業務設備	—	—	21,900	—	—	—	技術開発・情報 化関連設備 ほか
東京瓦斯㈱	東京都港区	その他	附帯事業 設備	—	—	800	—	—	—	地点熱供給設 備更新ほか
東京瓦斯㈱	東京都港区	ガス	その他	—	—	6,821	—	—	—	ガスメータ ー・保安対策 設備ほか
東京エルエ スジータン カー㈱	東京都港区	その他	LNG運搬船	30,414	22,862	6,021	1,531	平成18年 7月	平成23年 4月	
Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	オース トラリア 西オース トラリア 州	その他	ガス生産 井、海底 パイプ ラインほか	24,106	11,980	5,952	6,173	平成20年 1月	平成23年 1月	

上記設備の所要資金について、主として自己資金によりまかなう予定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,500,000,000
計	6,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,717,571,295	2,717,571,295	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	2,717,571,295	2,717,571,295	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

第5回無担保転換社債(平成8年12月9日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	0	0
転換価格(円)	339	339
資本組入額(円)	170	170

(注)第5回無担保転換社債は、平成21年3月31日が償還期限であり、残高はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	△68,600,000	2,741,571,295	—	141,844,398	—	2,065,550
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	△24,000,000	2,717,571,295	—	141,844,398	—	2,065,550

(注) 1 平成19年9月25日の取締役会決議に基づき、同年10月9日に実施した自己株式の消却による減少である。

2 平成20年7月29日の取締役会決議に基づき、同年7月30日に実施した自己株式の消却による減少である。

3 当事業年度末日後、平成21年5月31日までに発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はない。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	226	65	986	639	41	116,179	118,140	—
所有株式数(単元)	157	1,105,330	34,222	213,695	792,034	220	555,059	2,700,717	16,854,295
所有株式数の割合(%)	0.00	40.93	1.27	7.91	29.33	0.01	20.55	100.00	—

(注) 1 自己株式4,884,659株は、「個人その他」に4,884単元及び「単元未満株式の状況」に659株含めて記載している。また、自己株式4,884,659株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式数と一致している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	163,000	6.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4G)	東京都中央区晴海1-8-11	158,412	5.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	154,891	5.70
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	120,472	4.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	117,071	4.31
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	77,384	2.85
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	68,504	2.52
東京瓦斯社員持株会	東京都港区海岸1-5-20	38,838	1.43
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一生命保険口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	35,490	1.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	32,668	1.20
計	—	966,730	35.58

(注) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーの代理人であるクリフォードチャンス法律事務所から平成20年4月22日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく「変更報告書No. 3」により、平成20年4月15日現在で同社を含む5社が共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けているが、平成21年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含まれない。

① キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	52,675(千株)
② キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	19,750
③ キャピタル・インターナショナル・リミテッド	48,598
④ キャピタル・インターナショナル・インク	1,788
⑤ キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	11,645

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,884,000 (相互保有株式) 普通株式 156,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,695,677,000	2,695,677	—
単元未満株式	普通株式 16,854,295	—	—
発行済株式総数	2,717,571,295	—	—
総株主の議決権	—	2,695,677	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式659株及び相互保有株式1,260株の合計1,919株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	4,884,000	—	4,884,000	0.18
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	20,000	—	20,000	0.00
東京ガスファーストエナジー株式会社	埼玉県さいたま市西区土屋584-2	101,000	—	101,000	0.00
東京ガスエコモ株式会社	神奈川県横浜市港南区丸山台2-12-1	21,000	—	21,000	0.00
東京ガスライフバル渋谷株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷2-1-13	14,000	—	14,000	0.00
計	—	5,040,000	—	5,040,000	0.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び同法同条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

① 平成20年4月25日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月28日～平成20年10月28日)	25,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	23,984,000	9,999,709,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,016,000	291,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.06	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	4.06	0.00

(注) 株式数は発行済株式総数の0.92%である。

② 平成21年4月28日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月30日～平成21年10月30日)	15,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から本報告書提出日現在までに取得した株式数は含まれていない。なお、株式数は発行済株式総数の0.55%である。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,078,782	462,509,236
当期間における取得自己株式	64,601	22,774,538

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から本報告書提出日現在までの単元未満株式の買取請求に伴い取得した株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	24,000,000	11,622,480,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求及び転換社債の転換に伴い処分した取得自己株式)	81,115,623	39,252,771,435	26,570	12,813,454
保有自己株式数	4,884,659	—	4,922,690	—

(注) 転換社債は、平成21年3月31日で償還期限を迎えたため、当期間において転換社債の転換に伴う取得自己株式の処分はない。また、当期間における処分した取得自己株式及び保有自己株式数には、平成21年6月1日から本報告書提出日現在までの単元未満株式の買増請求に伴い処分した株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、「2009～2013年度グループ中期経営計画」におけるキャッシュ・フロー配分の方針を以下のとおり定め、株主分配目標を明確化している。

当社は、「2009～2013年度グループ中期経営計画」の確実な実行により創出したキャッシュ・フローを、当社グループの将来の持続的成長のベースとなるLNGバリューチェーンの強化等に積極的に投入するとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切に配分する。

具体的には、配当に加え、自社株取得も株主還元策の一つと位置づけ、本中期経営計画期間中における「総分配性向」(*)の目標を、6割に設定している。

$$(*) \text{ n年度総分配性向} = \frac{(\text{n年度の年間配当金総額}) + (\text{n+1年度の自社株取得額})}{\text{n年度連結当期純利益}}$$

上記方針に基づき、当事業年度の配当と自社株取得は以下のとおりとする。

配当については、1株当たり8円の配当(うち中間配当4円)を実施することを決定した。この結果、当連結会計年度の配当性向は51.2%となった。なお、当社は中間と期末の年2回配当を行うこととし、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、期末配当は株主総会決議で行うこととしている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	10,574	4.0
平成21年6月26日 定時株主総会決議	10,850	4.0

併せて、平成21年4月28日の取締役会において、平成21年10月30日までに15,000千株・5,000百万円を上限として自己の株式を取得することを決議している。この結果平成20年度における総分配性向は63%となる予定である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	432	550	701	674	502
最低(円)	375	403	485	376	334

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	460	475	502	466	429	381
最低(円)	339	408	426	398	374	334

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	—	市野 紀生	昭和16年1月1日生	昭和39年4月 平成5年6月 " 8年6月 " 10年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 14年6月 " 15年6月 " 18年4月 " 19年4月	入社 文書部担当取締役付 取締役総合企画部長 常務取締役事業開発本部長 代表取締役専務取締役事業開発本部長 代表取締役専務取締役 代表取締役 副社長執行役員 コーポレート・コミュニケーション本 部長 代表取締役社長 社長執行役員 取締役副会長 取締役会長 (現)	(注) 3	普通株式 209
代表取締役 社長 社長 執行役員	—	鳥原 光憲	昭和18年3月12日生	昭和42年4月 平成8年6月 " 10年6月 " 12年6月 " 14年6月 " 15年6月 " 16年4月 " 18年4月	入社 原料部長 取締役原料部長 常務取締役 取締役 常務執行役員 企画本部長 代表取締役 副社長執行役員 企画本部長 代表取締役 副社長執行役員 コーポレート・コミュニケーション本 部長 代表取締役社長 社長執行役員 (現)	(注) 3	普通株式 160
代表取締役 副社長 執行役員	エネルギー 生産本部長、環境部 担当	前田 忠昭	昭和21年2月11日生	昭和45年4月 平成9年6月 " 12年6月 " 14年6月 " 16年4月 " 16年6月 " 18年4月 " 19年4月	入社 商品技術開発部長 取締役エネルギー営業本部エネルギー 企画部長 常務執行役員R&D本部長 常務執行役員 資源事業本部長 取締役 常務執行役員 資源事業本部長 代表取締役 副社長執行役員 企画本部長 代表取締役 副社長執行役員 エネルギー生産本部長、環境部担当 (現)	(注) 3	普通株式 126
代表取締役 副社長 執行役員	人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部担当	岡本 毅	昭和22年9月23日生	昭和45年4月 平成10年6月 " 11年6月 " 14年6月 " 16年4月 " 16年6月 " 18年4月 " 19年4月 " 21年4月	入社 文書部長 総務部担当取締役付 執行役員 企画本部総合企画部長 常務執行役員 企画本部長 取締役 常務執行役員 企画本部長 取締役 常務執行役員 コーポレート・コミュニケーション本 部長 代表取締役 副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライ アンス部、監査部担当 代表取締役 副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライ アンス部担当 (現)	(注) 3	普通株式 104
取締役 常務 執行役員	エネルギー ソリューション本部長、エネルギーソリューション本部大口エネルギー事業部長	村木 茂	昭和24年8月29日生	昭和47年7月 平成12年6月 " 14年6月 " 16年4月 " 18年4月 " 19年4月 " 19年6月	入社 原料部長 執行役員 企画本部原料部長 常務執行役員 R&D本部長 常務執行役員 技術開発本部長 常務執行役員 エネルギーソリューション本部長、エ ネルギーソリューション本部大口エネ ルギー事業部長 取締役 常務執行役員 エネルギーソリューション本部長、エ ネルギーソリューション本部大口エネ ルギー事業部長 (現)	(注) 3	普通株式 78

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	リビング法人営業本部長	蟹沢 俊行	昭和23年11月23日生	昭和47年4月 入社 平成11年6月 事業開発本部事業企画部 " 13年6月 関連事業本部関連事業企画部 " 15年6月 執行役員 " 16年4月 お客さまサービス本部サービス企画部長 " 18年4月 執行役員 総合企画部長 " 19年4月 常務執行役員 " 19年6月 ホームサービス本部長 " 21年4月 常務執行役員 リビングエネルギー本部長 リビングエネルギー本部長 リビングエネルギー本部長 リビング法人営業本部長 (現)	(注) 3	普通株式 48
取締役 常務 執行役員	資源事業本部長	大谷 勉	昭和24年12月18日生	昭和50年4月 入社 平成14年6月 企画本部国際部長 " 16年4月 執行役員エネルギー営業本部都市エネルギー事業部長、エネルギー営業本部大口エネルギー事業部長代理 " 18年4月 常務執行役員 " 21年6月 資源事業本部長 取締役 常務執行役員 資源事業本部長 (現)	(注) 3	普通株式 37
取締役 常務 執行役員	総合企画部、関連事業部、広報部担当	広瀬 道明	昭和25年10月2日生	昭和49年4月 入社 平成15年6月 コーポレート・コミュニケーション本部 " 16年4月 総務部 " 18年4月 執行役員 " 19年4月 コーポレート・コミュニケーション本部長付 " 20年4月 執行役員 " 21年4月 企画本部総合企画部長 " 21年6月 常務執行役員 総合企画部、設備計画プロジェクト部、財務部、経理部、関連事業部担当 常務執行役員 総合企画部、IR部、財務部、経理部、関連事業部、ガス事業民営化プロジェクト部担当 常務執行役員 総合企画部、関連事業部担当 取締役 常務執行役員 総合企画部、関連事業部、広報部担当 (現)	(注) 3	普通株式 23
取締役	—	山本 一元	昭和8年7月22日生	昭和32年4月 旭化成工業株式会社入社 " 58年6月 同取締役 " 62年6月 同常務取締役 平成2年6月 同専務取締役 " 5年6月 同代表取締役専務 " 7年6月 同代表取締役副社長 " 9年6月 同代表取締役社長 " 13年1月 旭化成株式会社 (社名変更) " 15年4月 代表取締役社長 " 15年6月 同取締役副会長 " 17年6月 同常任相談役 (現) 当社取締役 (現)	(注) 3	普通株式 20
取締役	—	本田 勝彦	昭和17年3月12日生	昭和40年4月 日本専売公社入社 平成4年6月 日本たばこ産業株式会社 取締役 " 6年6月 同常務取締役 " 8年6月 同専務取締役 " 10年6月 同代表取締役副社長 " 12年6月 同代表取締役社長 " 18年6月 同取締役相談役 " 19年6月 当社取締役 (現) " 21年6月 日本たばこ産業株式会社 相談役 (現)	(注) 3	普通株式 5
取締役	—	稲田 早苗	昭和19年4月3日生	昭和45年3月 司法修習終了 " 45年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) (現) 平成19年6月 当社取締役 (現)	(注) 3	普通株式 14
常勤監査役	—	高桑 康典	昭和23年1月28日生	昭和46年7月 入社 平成12年6月 総務部担当取締役付 " 14年6月 コーポレート・コミュニケーション本部 " 15年6月 総務部 " 17年4月 環境部長 " 19年4月 エグゼクティブ・スペシャリスト 環境部長 " 19年6月 エグゼクティブ・スペシャリスト 監査部担当役員付 常勤監査役 (現)	(注) 7	普通株式 24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	森 邦弘	昭和22年9月25日生	昭和47年4月 入社 平成11年6月 営業総括部担当取締役付 " 13年6月 総合企画部担当取締役付 " 14年6月 生産本部扇島工場長 " 16年4月 執行役員 エネルギー生産本部エネルギー生産部長 " 18年6月 執行役員 コーポレート・コミュニケーション本部長付 " 19年4月 常務執行役員総務部担当役員付 " 21年6月 常勤監査役(現)	(注)5	普通株式 54
監査役	—	森 昭治	昭和18年9月7日生	昭和41年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成7年5月 同東京国税局長 " 10年12月 金融再生委員会事務局長 " 13年1月 金融庁長官 " 14年8月 同顧問 " 15年6月 同辞職 " 15年6月 住宅金融公庫 副総裁 " 17年8月 同辞職 " 17年9月 株式会社国際経済研究所 副理事長(現) " 18年6月 当社監査役(現)	(注)6	—
監査役	—	増田 幸央	昭和16年3月22日生	昭和39年4月 三菱商事株式会社入社 平成8年6月 同取締役 " 11年4月 同常務取締役 " 13年6月 同代表取締役常務執行役員 " 14年4月 同代表取締役副社長執行役員 " 18年6月 同常任顧問 " 20年6月 同顧問(現) " " 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役	—	大澤 正之	昭和18年3月26日生	昭和41年4月 横浜市入庁 平成9年4月 同市民局長 " 10年5月 同福祉局長 " 12年4月 同財政局長 " 15年4月 同収入役 " 18年9月 同退職 " 18年10月 横浜市商工会議所専務理事 " 21年3月 同退職 " 21年4月 財団法人横浜市シルバー人材センター理事 " 21年6月 当社監査役(現)	(注)5	—
計						902

- (注) 1 監査役のうち森 昭治、増田幸央及び大澤正之の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 取締役のうち山本一元、本田勝彦及び稲田早苗の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
3 平成21年6月26日開催の第209回定時株主総会終結のときから1年間
4 平成20年6月27日開催の第208回定時株主総会終結のときから4年間
5 平成21年6月26日開催の第209回定時株主総会終結のときから4年間
6 平成18年6月29日開催の第206回定時株主総会終結のときから4年間
7 平成19年6月28日開催の第207回定時株主総会終結のときから4年間
8 執行役員(取締役兼務者を除く)は、以下のとおりである。
- | | | |
|--------|--------|----------------------------|
| 常務執行役員 | 星野 則和 | 総務部担当役員付 |
| 常務執行役員 | 板沢 幹雄 | 導管ネットワーク本部長 |
| 常務執行役員 | 林 洋和 | 広域圏営業本部長 |
| 常務執行役員 | 吉野 和雄 | IR部、財務部、経理部担当 |
| 常務執行役員 | 渡辺 尚生 | 技術開発本部長、IT本部長 |
| 常務執行役員 | 福本 学 | 資材部、管財部、大規模用地プロジェクト部、監査部担当 |
| 常務執行役員 | 幡場 松彦 | リビングエネルギー本部長 |
| 執行役員 | 前川 耀男 | エネルギーソリューション本部コーディネーター |
| 執行役員 | 青沼 光一 | リビング法人営業本部営業第二事業部長 |
| 執行役員 | 救仁郷 豊 | エネルギーソリューション本部産業エネルギー事業部長 |
| 執行役員 | 三神 正博 | 総務部長 |
| 執行役員 | 久保田 宏明 | エネルギー生産本部エネルギー生産部長 |
| 執行役員 | 円角 健一 | エネルギーソリューション本部長付 |
| 執行役員 | 高橋 秀文 | リビングエネルギー本部神奈川支社長 |
| 執行役員 | 尾花 秀章 | 広報部長 |
| 執行役員 | 小林 裕明 | リビングエネルギー本部お客さま保安部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方>

当社は、天然ガスを中心とした「エネルギーフロンティア企業」として、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、「お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていく」という経営理念のもと、経営の適法性・健全性・透明性を担保しつつ、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化及び経営・執行責任の明確化を推進し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図ることによって、企業価値の向上を目指していく。

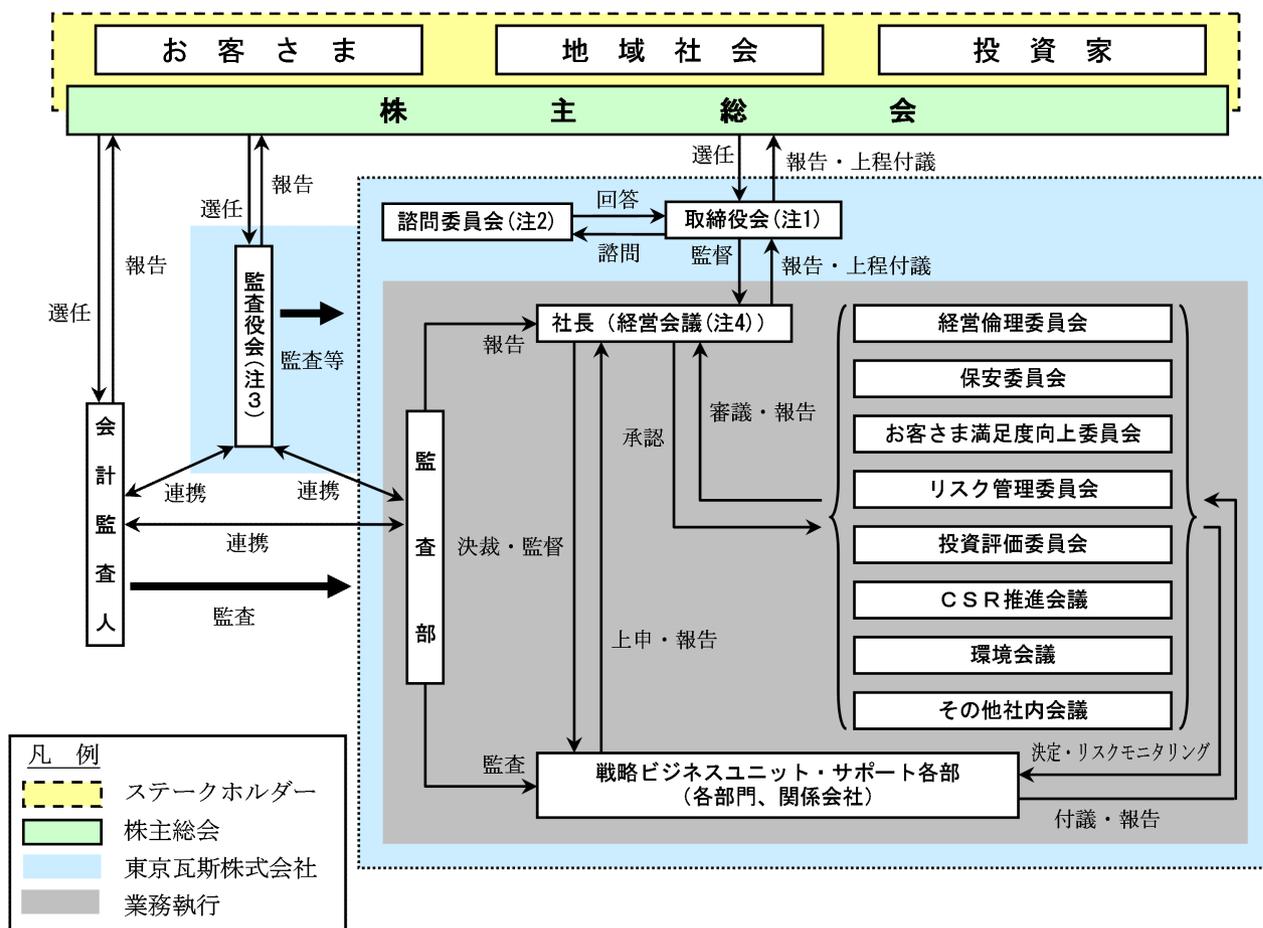
(i) 会社の機関の内容

平成14年より、経営意思決定の効率化・迅速化を図るため、取締役の員数を大幅に削減するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離を明確にし、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、社外取締役を招聘している。（本報告書提出日現在、社外取締役3名を含む11名で取締役会を構成している。）更に、取締役会の諮問に基づき役員候補者及び役員報酬等について審議する諮問委員会を設置している。

併せて、執行役員制度を導入し、大幅な権限委譲のもと、執行役員が取締役会で決定した重要な業務執行計画等に基づき、明確な責任の下に迅速に業務を執行している。更に、取締役会を補完する審議機関として、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員で構成する経営会議を設置し、取締役会付議事項の事前審議や、経営に関わる重要事項の審議等を行っている。なお、取締役の経営責任並びに執行役員の執行責任を明確化するため、各々の任期は1年としている。

また、取締役の業務執行の適法性等については、社外監査役3名を含む5名の監査役が厳正な監査を実施している。

<コーポレート・ガバナンス体制図>



注1 取締役会 : 取締役11名 (社外3名・社内8名)

注2 諮問委員会 : 社外取締役の代表 (2名)、社外監査役の代表 (1名)、取締役会長 (1名) 及び代表取締役社長 (1名)

注3 監査役会 : 監査役5名 (社外3名・社内2名)

注4 経営会議 : 社長執行役員1名・副社長執行役員2名・常務執行役員10名 (代表取締役3名が社長及び副社長執行役員を兼務)

(ii) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の健全性・透明性を確保し、経営理念を実現させるため、以下のとおり内部統制システムを整備し、運用している。

① 取締役の職務執行が法令・定款等に適合することを確保するための体制及び整備状況

- イ 当社グループにおけるコンプライアンス体制の基盤として、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」を定め、遵守している。
- ロ 「法令」、「経営理念」、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」の遵守を図るため、当社グループにおけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用を推進するための審議・調整機関として、「経営倫理委員会規則」に基づき経営倫理委員会（委員長は社長執行役員）を設置している。
- ハ 経営の監督機能と執行機能の分離を明確にし、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、取締役を15名以内とし、適切な数の社外取締役を選任すると共に、執行役員制度を導入している。（現在：社外取締役3名、社内取締役8名）
- ニ 経営の客観性・透明性を確保するため、役員報酬等について審議する諮問機関として、社外取締役、社外監査役、当社取締役で構成する諮問委員会を設置している。
- ホ 取締役会は、「当社グループの業務の適正を確保する体制(内部統制システム)の整備に関する基本方針」を決定し、適切に運用している。
- ヘ 業務執行にあたる取締役は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部統制システムを整備する役割と責任を負っている。
- ト 「財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価に関する規則」を定め、当該規則に基づき、財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、財務報告の信頼性を確保している。
- チ 「インサイダー取引防止および適時開示規則」を定め、当該規則に基づき、インサイダー取引を防止すると共に、証券取引所の「有価証券上場規程」で上場会社に要請されている情報開示の適正性・迅速性を確保している。
- リ 取締役が当社グループの経営に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合には、遅滞なく取締役会及び監査役に報告することとしている。
- ヌ 取締役の職務執行に対し、監査役が「監査役監査基準」に基づいて厳正な監査を実施する体制を確保している。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びに整備状況

- イ 取締役の職務の執行に係る情報については、「文書取扱規則」及び「情報セキュリティ管理規則」に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理し、必要な場合に閲覧できる状態を維持している。（取締役会の資料及び議事録に関しては、10年以上の保管としている。）

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及び整備状況

- イ 取締役会は、法令、定款並びに「取締役会規則」が定める取締役会付議事項について決議すると共に、同規則に基づき、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催している。なお、取締役会付議事項中、事前審議を要する事項、その他経営に係わる重要事項については、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員で構成する経営会議を、原則として週1回開催し、審議している。
- ロ 取締役会の決定に基づく業務執行については、「職制規則」、「ミッションステートメント規則」、「職責権限規則」において、それぞれの責任者、及びその責任、執行手続の詳細を定めている。
- ハ 代表取締役は、「取締役会規則」の定めに従い、業務執行の状況を、適宜取締役会に報告している。
- ニ 取締役会は、「グループ中期経営計画」の策定、それに基づく主要経営目標の設定、及び進捗についての定期的な検証を行うと共に、年度毎の部門別・関係会社別目標を設定し、実績を管理することにより、効率的かつ効果的な取締役の職務執行を確保している。

④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制及び整備状況

- イ 取締役会は、当社グループのリスク管理を推進するために「リスク管理規則」を定め、リスク管理推進セクションを設置すると共に、当社グループの業務執行に係る重要リスクとして「経営が管理すべき重要リスク」を特定し、毎年見直しを行っている。
- ロ 投資、出資、融資及び債務保証に関する案件に対しては、採算性及びリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議もしくは取締役会に付議している。デリバティブ取引については、「市場リスク管理規則」に基づき実施している。
- ハ 自然災害、大規模な製造・供給支障等、非常事態が発生または発生が予想される場合には、「非常事態対策本部規則」等に従い所定の体制を整備し、迅速かつ適切な対応を図ることとしている。その実効性を担保するため、毎年総合防災訓練等を実施している。
- ニ 部門、関係会社が、業務遂行に伴うリスクを自ら把握すると共に、対応策を自ら策定・実施しリスクを管理する体制としている。
- ホ 「重要リスクが顕在化した場合等の報告規則」を定め、当該情報が適時・適切に、適切なレベルの上位者に報告されることをより確実にすることにより、損失の拡大を防止すると共に、当社グループ全体のリスク管理水準の向上を図っている。

⑤ 使用人の職務執行が法令・定款・その他のルールに適合することを確保するための体制及び整備状況

- イ 当社グループにおけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用を推進するためコンプライアンス部及び各部門コンプライアンス委員会を設置している。経営倫理委員会と各部門コンプライアンス委員会は、連携して計画の策定と実践を行っている。更に、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する疑義のある行為等についての当社グループ全体の相談窓口として、「東京ガスグループコンプライアンス相談窓口」を設置している。

- ロ 総務部に法務部門を設置し、独占禁止法の遵守、業法及び供給約款等の遵守徹底等を図る体制の充実を図っている。
 - ハ 当社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について、監査役がこれを監査し、問題があると認めるときは、その改善を求めることができる。
 - ニ 執行部門から独立した監査部を設置し、「内部監査規則」に従い当社グループにおける会計、業務、コンプライアンス、情報システム並びにリスク管理等に係る諸状況を監査し、結果を経営会議及び監査役に報告している。
- ⑥ 関係会社を含む企業集団における業務の適正を確保するための体制及び整備状況
- イ 関係会社に対し、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」等の遵守を求めている。また、必要に応じ、業務の適正を確保するために必要な諸規則の制定を要請している。なお、関係会社取締役及び関係会社監査役は、業務の適正を確保するために善良なる管理者としての注意義務を負っている。
 - ロ 「関係会社管理規則」を定め、取締役が関係会社の株主権行使に関する事項等重要事項についての承認、報告受領等を通して関係会社の管理を行う体制としている。また、関係会社の事業運営に関する職責権限の一部を留保している。
 - ハ 関係会社が、当社の管理その他の点で、法令・定款違反その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、コンプライアンス部等当社の適切な部門へ報告することとしている。なお、上記問題に対し、関係会社取締役及び関係会社監査役は善良なる管理者としての注意義務を負っている。
 - ニ 取締役が、関係会社において、法令・定款違反その他コンプライアンスに関わる重要な事項を発見した場合には、遅滞なく経営会議及び監査役に報告することとしている。
 - ホ 関係会社社長連絡会、関係会社監査役連絡会、関係会社総務部長会議等の連絡会議を定期的で開催し、グループ内における情報の共有化を図っている。
 - ヘ 監査役が、関係会社監査役及び監査部と密接な連携を保ち、効率的かつ有効な関係会社監査を実施できる体制を構築している。監査の結果、当社グループ全体の業務の適正性を確保する上で問題があると認めるときは、監査役が取締役に対してその改善を求めることができる。
 - ト 監査部が、監査役及び関係会社監査役と密接な連携を保ち、効率的かつ有効な関係会社監査を実施し、監査結果を経営会議、監査役、当該関係会社の取締役及び監査役に報告している。
- ⑦ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ 監査役を補佐するため、業務執行から独立し、専任者からなる監査役室を設置している。
 - ロ 監査役室長の選任・解任は、監査役の同意を得て、取締役会で決議している。また、監査役室長及びその他の使用人の人事関連事項の決定については、監査役の同意を得て行っている。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及び監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制とこれらの整備状況
- イ 監査役が監査役職務の執行に必要な事項に関して随時、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる体制を構築している。
 - ロ 監査役が、随時、取締役と意見交換の機会を持つこと、重要な会議へ出席し必要があると認めるときに適法性の観点から意見を述べること、及び重要情報に関する情報を入手できること、を保証している。
 - ハ 監査役が、会計監査人、関係会社監査役及び監査部と連携することにより、監査の実効性を確保できる体制を構築している。

なお、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」に対応するために、平成18年4月から準備作業を実施し、金融庁の基準等に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用してきた。同制度が適用開始となった平成20年度については、策定した評価計画に従って、整備・運用状況の有効性の評価等を当連結会計年度末時点で全て完了させ、内部統制監査への対応も適切に実施している。

(iii) 監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

① 監査役監査及び内部監査の組織、人員、手続き

イ 監査役監査について

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されており、それを支える組織として監査役室を設置し、4名の専任スタッフを配置している。監査役は、「監査役監査基準」に従って、取締役会、経営会議をはじめ重要な会議に出席し、必要があると認めるときに適法性の観点から意見を述べるほか、本社及び主要な事業所並びに子会社において業務の状況等の調査を行い、また、経営トップと定期的にあるいは随時会合を持ち、意見交換を行っている。更に、監査部や会計監査人とも密接な連携をとりながら、良質な企業統治体制の確立に向け、取締役の業務執行を厳正に監査している。

なお、財務報告に関わる内部統制については、取締役会等及びあずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めている。

ロ 内部監査について

当社における内部監査の組織として監査部があり、その組織構成、人員数は下図のとおりで、専門的監査を効果的に実施する体制を整えている。



内部監査の対象は、当社並びに連結子会社である。また、監査はビジネスユニット単位に実施しており、約3年で当社グループ全体を一巡する監査となっている。

実際の内部監査手続きは、社長決裁を受けた年度監査計画に基づいて、同一ビジネスユニット内の当社部門及び連結子会社を同時期に、また、監査対象部所のリスクを勘案して、会計、業務、情報システム、個人情報保護、コンプライアンスの各種監査を、適宜組み合わせ実施している。

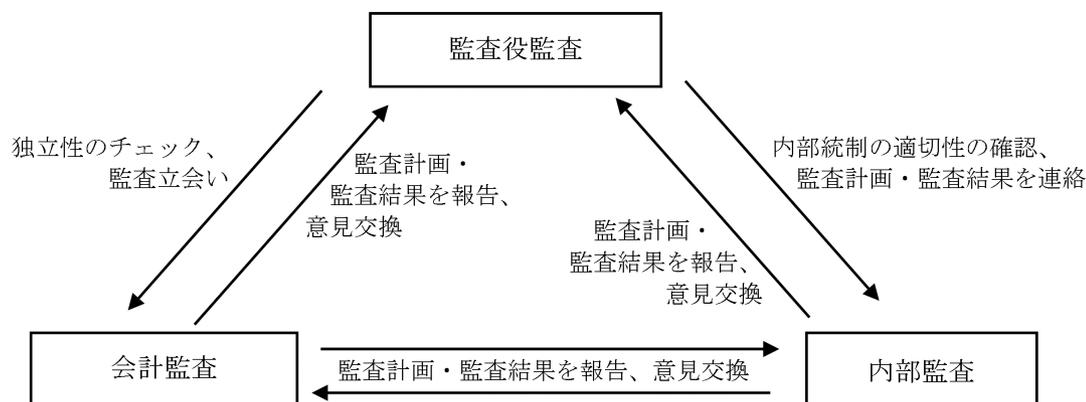
内部監査の結果は、社長、経営会議、監査役に報告するとともに、当該ビジネスユニットの部門長、当該連結子会社社長、当該連結子会社監査役にも報告している。また、監査結果については1～2ヶ月後に当該部門長、当該連結子会社社長より回答を受領し、約半年～1年後に、回答内容の実施状況についてフォローアップを行い、その結果についても同様に社長等に報告している。

更に会計業務については、上記会計監査に加え、当社内の各部門において毎年1回、部所の担当者を交差して実施する会計業務の自主診断（CSA）を実施している。この結果は毎年、監査部に報告され次回以降の会計監査に反映させている。

なお、当社の内部監査は、監査の進め方等について、原則5年に1回、外部の監査法人に依頼し監査レビューを受けている。

② 監査役監査、内部監査、会計監査の相互連携

当社は、いわゆる三様監査（監査役監査、内部監査、会計監査）の実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、下図のとおり各監査間での監査計画・監査結果の報告、意見交換、監査立会い等緊密な相互連携の強化に努めている。



③ 会計監査の状況

会計監査を担当した公認会計士の氏名、及び所属する監査法人名は以下のとおりである。

氏名	所属する監査法人
金塚 厚樹	あずさ監査法人
柿沼 幸二	同上
中井 修	同上

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士19名、その他25名である。

(iv) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役が取締役として就任している会社とは、ガス事業に関する取引がある。いずれの取引においても当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっている。また、社外取締役は前記「5 役員状況」に記載のとおり、当社株式を保有している。

(v) リスク管理体制の整備の状況

① 統合リスクマネジメントシステムの構築

規制緩和の進展に伴う競合の激化や、大規模投資の継続によって、今後リスクが増加していくことが予想されるため、当社は、平成15年度にグループの統合リスクマネジメント（ERM）システムを構築し、「リスク管理規則」を制定するとともに、その中で「経営が管理すべき重要リスク」を明文化した。

また、ERMを推進するために、IR部リスク管理グループを設置するとともに、当社各部門及び連結子会社に「リスク管理推進者」を約100名配置し、リスク管理グループと定期的に情報交換を行いながら、ERMを推進している。リスク管理グループは、毎年リスクの見直し、リスク重要度の変動の評価、対応策の実施・改善状況の把握等を行っており、ERMのPDCA（計画－実行－点検－改善）サイクルが確実に回る体制となっている。

さらに、平成20年度にERMシステムの整備・運用状況を把握・管理・評価し、グループ全体のERMの管理水準向上を図るために、リスク管理委員会を設置した。同委員会は、リスク管理グループより定期的にリスクの見直しをはじめとするERMシステムの整備・運用状況の報告を受け、審議結果を経営会議に報告している。更に、リスクの見直し結果は取締役会に報告され、承認を受けている。

なお、リスク管理グループは内部統制システムの整備も担当しており、ERMと内部統制を一体的に遂行する体制が構築されている。

② 危機管理（クライシスマネジメント）体制

上記ERMシステムは、主にリスクへの事前対応を中心としたものであるが、当社はライフラインを構成する公益事業者であるため、実際に事故等のリスクが発生した場合の対応体制として、長年にわたり危機管理（クライシスマネジメント）体制を整備してきた。具体的には、「非常事態対策本部規則」を制定し、地震などの重大な自然災害やパイプラインや工場に重大な事故が発生する製造・供給支障はもちろんのこと、インフルエンザ、テロ、基幹ITシステムの停止、コンプライアンス上の問題等のあらゆる危機が発生した場合には、同規則に従い、「非常事態対策本部」が迅速に設置される体制を整備している。また、重要なリスク対応策については定期的な訓練を実施している。

なお、リスク管理グループが上記規則を統括し、各種危機管理体制の整備状況を統一的な観点から把握・評価し、結果を経営会議に報告しており、ERM、危機管理、及び内部統制を一体的に遂行する体制が整備されている。

(vi) 役員報酬等の内容及び報酬等の決定に関する方針

① 役員報酬等の内容

当社が取締役11名に支払った報酬等は461百万円、監査役6名に支払った報酬は106百万円である。このうち、社外取締役3名に対する報酬等の総額は30百万円である。なお、監査役の報酬及び人数には、第208回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の分が含まれている。

② 会社役員報酬等の決定に関する方針

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、「役員報酬に関わる基本方針」を以下のとおり定めている。

イ 役員役割と役員報酬

役員に求められる役割は、短期及び中長期にわたる企業価値の向上を図ることであり、役員報酬はそのインセンティブとして有効に機能するものとする。

ロ 役員報酬の水準

役員報酬の水準は、役員役割と責任及び業績に報いるに相応しいものとする。

ハ 業績連動型報酬体系

業績連動型報酬体系により、経営戦略の実行を強く動機づけるとともに、期間業績結果を明確に報酬に反映する。

ニ 株式購入ガイドライン

株式購入ガイドラインの設定により、経営に株主の視点を反映するとともに、長期的に株主価値の向上に努める。

ホ 客観性・透明性の確保

社外取締役・社外監査役と当社取締役から成る報酬制度等に関する「諮問委員会」を設置し、役員報酬の客観性・透明性を確保する。

(vii) 取締役の員数及び取締役選任の決議要件等に関する定款の定め

① 取締役の員数

「取締役は15名以内とする」旨を定款に定めている。

② 取締役選任の決議要件等

「取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨を定款に定めている。

また、「取締役の選任決議は、累積投票によらない」旨を定款に定めている。

(viii) 株主総会決議事項の機関決定に関する定款の定め

① 自己の株式取得の機関決定

経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的として、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めている。

② 取締役の責任免除の機関決定

取締役が期待される役割を十分発揮できることを目的として「取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により、会社法第425条第1項の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる」旨を定款に定めている。

③ 監査役の責任免除の機関決定

監査役が期待される役割を十分発揮できることを目的として「監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により、会社法第425条第1項の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる」旨を定款に定めている。

④ 中間配当の機関決定

株主への機動的な剰余金分配を行うことを目的として「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

(ix) 株主総会の特別決議要件に関する定款の定め

株主総会の運営を円滑に行うことを目的として「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	134	31
連結子会社	—	—	172	3
計	—	—	307	34

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるTOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、Tokyo Gas Pluto Pty Ltd、Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し、監査証明業務に基づく報酬を7百万円支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、入札案件に関する財務面からの詳細調査（デューデリジェンス）、社債発行における事務幹事証券会社への書簡（コンフォートレター）作成等がある。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当する事項はない。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、第208期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、第209期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第208期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第209期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	200,585	193,613
供給設備	※1 486,845	※1 490,809
業務設備	※1 60,765	※1 60,510
その他の設備	※1 303,189	※1 297,643
休止設備	316	316
建設仮勘定	72,419	67,957
有形固定資産合計	※2 1,124,122	※2 1,110,852
無形固定資産		
のれん	1,833	1,233
その他無形固定資産	21,385	24,816
無形固定資産合計	23,219	26,049
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 131,443	※1, ※3 109,173
長期貸付金	※1 18,485	※1 24,839
繰延税金資産	31,635	46,212
その他投資	48,072	35,847
貸倒引当金	△614	△906
投資その他の資産合計	229,022	215,166
固定資産合計	1,376,365	1,352,068
流動資産		
現金及び預金	※1 46,092	※1 66,905
受取手形及び売掛金	172,889	166,542
リース債権及びリース投資資産	—	25,594
たな卸資産	38,526	—
商品及び製品	—	3,807
仕掛品	—	43
原材料及び貯蔵品	—	56,905
繰延税金資産	13,704	13,461
その他流動資産	※1 56,590	79,431
貸倒引当金	△516	△574
流動資産合計	327,286	412,117
資産合計	1,703,651	1,764,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	331,489	291,490
長期借入金	※1 155,648	※1 207,741
繰延税金負債	3,066	3,654
退職給付引当金	93,557	100,734
ガスホルダー修繕引当金	3,558	3,555
保安対策引当金	2,957	1,450
その他固定負債	26,346	24,597
固定負債合計	616,624	633,223
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※1 63,359	※1 88,169
支払手形及び買掛金	99,352	103,319
短期借入金	8,378	5,910
未払法人税等	25,150	34,894
繰延税金負債	1	2
その他流動負債	※1 110,327	※1 114,048
流動負債合計	306,570	346,345
負債合計	923,195	979,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	634,116	631,045
自己株式	△42,774	△2,361
株主資本合計	735,251	772,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,917	11,466
繰延ヘッジ損益	424	920
為替換算調整勘定	1,479	△12,615
評価・換算差額等合計	33,820	△228
少数株主持分	11,382	12,250
純資産合計	780,455	784,616
負債純資産合計	1,703,651	1,764,185

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		1,487,496		1,660,162
売上原価		※1 974,110		※1 1,139,791
売上総利益		513,386		520,371
供給販売費及び一般管理費				
供給販売費		※1, ※2 370,795		※1, ※2 381,177
一般管理費		※1, ※2 72,541		※1, ※2 73,989
供給販売費及び一般管理費合計		443,337		455,166
営業利益		70,048		65,204
営業外収益				
受取利息		446		1,089
受取配当金		1,513		1,675
持分法による投資利益		3,775		5,529
為替差益		5,011		—
雑収入		8,151		7,381
営業外収益合計		18,898		15,675
営業外費用				
支払利息		10,460		10,869
他受工事精算差額		3,723		3,257
環境整備費		2,722		—
雑支出		5,208		8,415
営業外費用合計		22,114		22,542
経常利益		66,832		58,337
特別利益				
固定資産売却益		※3 1,849		—
投資有価証券売却益		※4 3,355		—
リース会計基準の適用に伴う影響額		—		※5 7,846
厚生年金基金代行返上益		—		※6 1,570
事業譲渡益		—		※7 1,359
特別利益合計		5,205		10,775
特別損失				
減損損失		※8 567		—
固定資産圧縮損		※9 710		—
投資有価証券評価損		※10 1,078		※10 1,076
特別損失合計		2,356		1,076
税金等調整前当期純利益		69,681		68,037
法人税、住民税及び事業税		22,748		27,630
法人税等調整額		3,238		△2,366
法人税等合計		25,986		25,264
少数株主利益		1,207		1,064
当期純利益		42,487		41,708

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		141,844		141,844
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		141,844		141,844
資本剰余金				
前期末残高		2,065		2,065
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,065		2,065
利益剰余金				
前期末残高		644,652		634,116
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		94
当期変動額				
剰余金の配当		△22,831		△21,200
当期純利益		42,487		41,708
自己株式の処分		△2,098		△11,710
自己株式の消却		△34,539		△11,622
連結範囲の変動		113		△340
持分法の適用範囲の変動		6,332		—
当期変動額合計		△10,536		△3,165
当期末残高		634,116		631,045
自己株式				
前期末残高		△44,564		△42,774
当期変動額				
自己株式の取得		△39,572		△10,462
自己株式の処分		6,823		39,252
自己株式の消却		34,539		11,622
当期変動額合計		1,790		40,413
当期末残高		△42,774		△2,361
株主資本合計				
前期末残高		743,997		735,251
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		94
当期変動額				
剰余金の配当		△22,831		△21,200
当期純利益		42,487		41,708
自己株式の取得		△39,572		△10,462
自己株式の処分		4,725		27,542
自己株式の消却		—		—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結範囲の変動	113	△340
持分法の適用範囲の変動	6,332	—
当期変動額合計	△8,745	37,247
当期末残高	735,251	772,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,706	31,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,789	△20,451
当期変動額合計	△17,789	△20,451
当期末残高	31,917	11,466
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,095	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△671	496
当期変動額合計	△671	496
当期末残高	424	920
為替換算調整勘定		
前期末残高	302	1,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,177	△14,094
当期変動額合計	1,177	△14,094
当期末残高	1,479	△12,615
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,103	33,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,283	△34,048
当期変動額合計	△17,283	△34,048
当期末残高	33,820	△228
少数株主持分		
前期末残高	10,944	11,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438	867
当期変動額合計	438	867
当期末残高	11,382	12,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	806,045	780,455
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	94
当期変動額		
剰余金の配当	△22,831	△21,200
当期純利益	42,487	41,708
自己株式の取得	△39,572	△10,462
自己株式の処分	4,725	27,542
連結範囲の変動	113	△340
持分法の適用範囲の変動	6,332	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,845	△33,180
当期変動額合計	△25,590	4,066
当期末残高	780,455	784,616

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		69,681		68,037
減価償却費		138,132		136,899
減損損失		567		—
のれん償却額		684		610
長期前払費用償却額		4,288		4,184
有形固定資産除却損		1,568		3,561
固定資産売却損益 (△は益)		△1,644		—
固定資産圧縮損		710		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		△3,355		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		1,078		1,076
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△549		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		621		7,177
前払年金費用の増減額 (△は増加)		△9,015		9,027
保安対策引当金の増減額 (△は減少)		△2,469		△1,507
受取利息及び受取配当金		△1,959		△2,764
支払利息		10,460		10,869
持分法による投資損益 (△は益)		△3,775		△5,529
売上債権の増減額 (△は増加)		△3,004		2,585
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2,542		△21,111
仕入債務の増減額 (△は減少)		35,883		6,005
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△4,573		—
未収入金の増減額 (△は増加)		△560		△12,186
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)		—		△4,042
事業譲渡損益 (△は益)		—		△1,359
リース会計基準の適用に伴う影響額		—		△7,846
その他		1,884		△7,623
小計		232,112		186,063
利息及び配当金の受取額		2,784		3,421
利息の支払額		△10,196		△10,850
法人税等の支払額		△42,496		△19,073
営業活動によるキャッシュ・フロー		182,204		159,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,467	△6,085
定期預金の払戻による収入	5,466	5,575
投資有価証券の取得による支出	△19,111	△15,091
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,630	1,388
有形固定資産の取得による支出	△128,972	△133,629
無形固定資産の取得による支出	△6,786	△7,120
長期前払費用の取得による支出	△3,023	△1,479
固定資産の売却による収入	1,496	828
長期貸付けによる支出	△9,834	△8,996
長期貸付金の回収による収入	1,184	1,505
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△1,031
その他	51	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,365	△163,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,235	△2,468
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△6,000	—
リース債務の返済による支出	—	△5
長期借入れによる収入	59,590	81,185
長期借入金の返済による支出	△43,162	△31,249
社債の発行による収入	29,989	20,000
社債の償還による支出	—	△4,888
自己株式の売却による収入	302	235
自己株式の取得による支出	△39,572	△10,462
配当金の支払額	△22,823	△21,208
少数株主への配当金の支払額	△278	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,189	30,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	524	△6,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,173	20,347
現金及び現金同等物の期首残高	40,231	43,706
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,301	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△45
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,706	※1 64,009

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 55社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 重要性が増したため、当連結会計年度から以下の5社を新たに連結の範囲に加えている。 Tokyo Gas International Holdings B.V. Tokyo Gas Bajio B.V. TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD. TKカスタマーサービス(株) Tokyo Gas Pluto Pty Ltd なお、(株)東日本住宅評価センターについては、議決権所有割合が減少したことにより、(株)ティージー・アイティーサービスについては、連結子会社である(株)ティージー情報ネットワークに吸収合併されたことに伴い消滅したことにより、それぞれ連結子会社から除外している。 主要な非連結子会社は(株)扇島パワーである。 非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 4社 主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 重要性を考慮し、当連結会計年度から以下の3社に新たに持分法を適用している。 TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC. Bajio Generating VOF (株)東日本住宅評価センター 持分法の適用から除外している主要な関連会社はアークヒルズ熱供給(株)である。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.、GAS MALAYSIA SDN. BHD.、Bajio Generating VOFは、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 57社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 新規に設立したため、当連結会計年度から以下の2社を新たに連結の範囲に加えている。 東京ガスライフバルかずさ(株) (株)ティージーアイ・フィナンシャル・ソリューションズ 重要性が増したため、当連結会計年度から以下の1社を新たに連結の範囲に加えている。 (株)ニジオ なお、TKカスタマーサービス(株)については、解散したため、連結子会社から除外している。 主要な非連結子会社は(株)扇島パワーである。 非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 4社 主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 持分法の適用から除外している主要な関連会社はアークヒルズ熱供給(株)である。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.、GAS MALAYSIA SDN. BHD. 及びBajio Generating VOFは、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas International Holdings B.V.</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Bajio B.V.</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> <tr> <td>TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Pluto Pty Ltd</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> </tbody> </table> <p>*連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>	会社名	決算日		TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	12月31日	*	Tokyo Gas International Holdings B.V.	12月31日	*	Tokyo Gas Bajio B.V.	12月31日	*	Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	12月31日	*	TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.	12月31日	*	Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	12月31日	*	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas International Holdings B.V.</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Bajio B.V.</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> <tr> <td>TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Pluto Pty Ltd</td> <td>12月31日</td> <td style="text-align: center;">*</td> </tr> </tbody> </table> <p>*連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>	会社名	決算日		TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	12月31日	*	Tokyo Gas International Holdings B.V.	12月31日	*	Tokyo Gas Bajio B.V.	12月31日	*	Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	12月31日	*	TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.	12月31日	*	Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	12月31日	*
会社名	決算日																																										
TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	12月31日	*																																									
Tokyo Gas International Holdings B.V.	12月31日	*																																									
Tokyo Gas Bajio B.V.	12月31日	*																																									
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	12月31日	*																																									
TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.	12月31日	*																																									
Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	12月31日	*																																									
会社名	決算日																																										
TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	12月31日	*																																									
Tokyo Gas International Holdings B.V.	12月31日	*																																									
Tokyo Gas Bajio B.V.	12月31日	*																																									
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	12月31日	*																																									
TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.	12月31日	*																																									
Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	12月31日	*																																									
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="margin-left: 20px;">a 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p style="margin-left: 20px;">b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="margin-left: 20px;">時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 (製品・原料・貯蔵品) …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="margin-left: 20px;">a 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p style="margin-left: 20px;">b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="margin-left: 20px;">時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 (製品・原料・貯蔵品) …移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>																																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。 数理計算上の差異は、主として発生の翌連結会計年度に一括費用計上している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>④ 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、空気抜き孔付き機器接続ガス栓の無償確認作業に要する費用の支出並びに不完全燃焼防止装置なしガス機器の安全使用に関する点検・周知活動及び安全機器への取替促進に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。 数理計算上の差異は、主として発生の翌連結会計年度に一括費用計上している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>④ 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、不完全燃焼防止装置なしガス機器の安全使用に関する点検・周知活動及び安全機器への取替促進に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…商品購入代金</p> <p>b ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…原料購入代金等</p> <p>c ヘッジ手段…商品スワップ取引 ヘッジ対象…原料購入代金</p> <p>d ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 発生原因に応じて20年以内（主として10年）での均等償却を行っている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…商品購入代金</p> <p>b ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…原料購入代金等</p> <p>c ヘッジ手段…商品スワップ取引 ヘッジ対象…原料購入代金</p> <p>d ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 発生原因に応じて20年以内（主として10年）での均等償却を行っている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法(有形固定資産))</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,335百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>この変更による損益への影響は、軽微である。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>この変更による損益への影響は、軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、借主側では所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>借主側のこの変更による損益への影響は、軽微である。</p> <p>貸主側では、この変更による営業利益及び経常利益への影響は軽微であるが、税金等調整前当期純利益は7,715百万円増加している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 _____</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 賃貸料収入(1,510百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下であり、連結財務諸表規則により雑収入に含めて計上している。</p> <p>2 為替差益は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、連結財務諸表規則により区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は為替差益(93百万円)を雑収入に含めて計上している。</p> <p>3 専用設備料収入(808百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下であり、連結財務諸表規則により雑収入に含めて計上している。</p> <p>4 他受工事精算差額は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、連結財務諸表規則により区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は他受工事精算差額(1,021百万円)を雑支出に含めて計上している。</p> <p>5 環境整備費は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、連結財務諸表規則により区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は環境整備費(394百万円)を雑支出に含めて計上している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 のれん償却額は、重要性が増したため、区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度はのれん償却額(304百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,742百万円、64百万円、34,718百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 _____</p> <p>2 為替差益(1,380百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下であり、連結財務諸表規則により雑収入に含めて計上している。</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 環境整備費(991百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下であり、連結財務諸表規則により雑支出に含めて計上している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2 _____</p>	<p>2 固定資産売却損益(△260百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>
<p>3 _____</p>	<p>3 投資有価証券売却損益(△320百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>
<p>4 貸倒引当金の増減額は、重要性が増したため、区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は貸倒引当金の増減額(108百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>	<p>4 貸倒引当金の増減額(350百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>
<p>5 前払年金費用の増減額は、重要性が増したため、区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は前払年金費用の増減額(128百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>	<p>5 _____</p>
<p>6 _____</p>	<p>6 未払消費税等の増減額(233百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>
<p>7 未収入金の増減額は、重要性が増したため、区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は未収入金の増減額(△271百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>	<p>7 _____</p>
<p>8 長期貸付金の回収による収入は、重要性が増したため、区分掲記したものである。 なお、前連結会計年度は長期貸付金の回収による収入(135百万円)を投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>	<p>8 _____</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法(有形固定資産))</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,651百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <hr/> <p>(原料費の精算)</p> <p>原料調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することがある。</p>	<hr/> <p>(関連当事者情報)</p> <p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。</p> <p>なお、これによる開示対象範囲の変更はない。</p> <p>(原料費の精算)</p> <p>原料調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することがある。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">6,779百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">13,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,474</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、当社が出資する会社の借入金の担保に供しているものとして、投資有価証券1百万円及び長期貸付金37百万円がある。 担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内に期限到来の固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1,643)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,384</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産の金額のうち、財団抵当に供しているものとして、供給設備6,779百万円、業務設備93百万円、その他の設備12,143百万円並びに現金及び預金1,736百万円があり、上記担保付債務の金額のうち、財団抵当に係るものとして、長期借入金9,423百万円(うち1年以内に期限到来の固定負債1,241百万円)がある。</p>	供給設備	6,779百万円	業務設備	93	その他の設備	13,791	投資有価証券	30	長期貸付金	37	現金及び預金	1,736	その他流動資産	4	計	22,474	長期借入金	11,325百万円	(うち1年以内に期限到来の固定負債)	1,643)	その他流動負債	59	計	11,384	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">6,494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">11,794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,603</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、当社が出資する会社の借入金の担保に供しているものとして、投資有価証券320百万円及び長期貸付金36百万円がある。 担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,584百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内に期限到来の固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1,513)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,641</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産の金額のうち、財団抵当に供しているものとして、供給設備6,494百万円、業務設備13百万円、その他の設備10,588百万円並びに現金及び預金1,907百万円があり、上記担保付債務の金額のうち、財団抵当に係るものとして、長期借入金8,084百万円(うち1年以内に期限到来の固定負債1,213百万円)がある。</p>	供給設備	6,494百万円	業務設備	13	その他の設備	11,794	投資有価証券	355	長期貸付金	36	現金及び預金	1,907	計	20,603	長期借入金	9,584百万円	(うち1年以内に期限到来の固定負債)	1,513)	その他流動負債	56	計	9,641
供給設備	6,779百万円																																														
業務設備	93																																														
その他の設備	13,791																																														
投資有価証券	30																																														
長期貸付金	37																																														
現金及び預金	1,736																																														
その他流動資産	4																																														
計	22,474																																														
長期借入金	11,325百万円																																														
(うち1年以内に期限到来の固定負債)	1,643)																																														
その他流動負債	59																																														
計	11,384																																														
供給設備	6,494百万円																																														
業務設備	13																																														
その他の設備	11,794																																														
投資有価証券	355																																														
長期貸付金	36																																														
現金及び預金	1,907																																														
計	20,603																																														
長期借入金	9,584百万円																																														
(うち1年以内に期限到来の固定負債)	1,513)																																														
その他流動負債	56																																														
計	9,641																																														
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,825,986百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,915,715百万円</p>																																														
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">33,959百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	33,959百万円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">40,324百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	40,324百万円																																										
投資有価証券(株式)	33,959百万円																																														
投資有価証券(株式)	40,324百万円																																														

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)扇島パワー</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">4,114</td> </tr> <tr> <td>六本木エネルギーサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,471</u></td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>38,700</u></td> </tr> </table>	(株)扇島パワー	745百万円	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	4,114	六本木エネルギーサービス(株)	907	川崎天然ガス発電(株)	646	その他	57	計	<u>6,471</u>	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	<u>38,700</u>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)扇島パワー</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> </tr> <tr> <td>六本木エネルギーサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,050</u></td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>38,700</u></td> </tr> </table>	(株)扇島パワー	1,087百万円	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	3,375	六本木エネルギーサービス(株)	833	川崎天然ガス発電(株)	707	その他	46	計	<u>6,050</u>	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	<u>38,700</u>
(株)扇島パワー	745百万円																																				
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	4,114																																				
六本木エネルギーサービス(株)	907																																				
川崎天然ガス発電(株)	646																																				
その他	57																																				
計	<u>6,471</u>																																				
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																				
第15回無担保普通社債	9,200																																				
計	<u>38,700</u>																																				
(株)扇島パワー	1,087百万円																																				
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	3,375																																				
六本木エネルギーサービス(株)	833																																				
川崎天然ガス発電(株)	707																																				
その他	46																																				
計	<u>6,050</u>																																				
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																				
第15回無担保普通社債	9,200																																				
計	<u>38,700</u>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
※1 供給販売費、一般管理費及び売上原価に含まれている研究開発費は9,950百万円である。	※1 供給販売費、一般管理費及び売上原価に含まれている研究開発費は9,164百万円である。																										
※2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。 <table data-bbox="231 410 774 672"> <tr> <td>給料</td> <td>60,140百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>19,649</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>保安対策引当金引当額</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td>55,026</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>92,572</td> </tr> </table>	給料	60,140百万円	退職給付引当金引当額	19,649	ガスホルダー修繕引当金引当額	489	保安対策引当金引当額	524	委託作業費	55,026	貸倒引当金引当額	480	減価償却費	92,572	※2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。 <table data-bbox="880 410 1423 672"> <tr> <td>給料</td> <td>58,090百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>27,883</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td>57,312</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>94,092</td> </tr> </table>	給料	58,090百万円	退職給付引当金引当額	27,883	ガスホルダー修繕引当金引当額	440	委託作業費	57,312	貸倒引当金引当額	456	減価償却費	94,092
給料	60,140百万円																										
退職給付引当金引当額	19,649																										
ガスホルダー修繕引当金引当額	489																										
保安対策引当金引当額	524																										
委託作業費	55,026																										
貸倒引当金引当額	480																										
減価償却費	92,572																										
給料	58,090百万円																										
退職給付引当金引当額	27,883																										
ガスホルダー修繕引当金引当額	440																										
委託作業費	57,312																										
貸倒引当金引当額	456																										
減価償却費	94,092																										
※3 収用による土地譲渡益等である。	※3 _____																										
※4 その他有価証券の譲渡益である。	※4 _____																										
※5 _____	※5 改正後のリース取引に関する会計基準適用に伴い、貸手側の処理について、改正後の会計基準適用初年度開始前における所有権移転外ファイナンス・リース取引に関して、賃貸借処理から売買処理へ変更したことによる影響額である。																										
※6 _____	※6 厚生年金基金の代行部分について返上したことによる返上益である。																										
※7 _____	※7 一部の事業を譲渡したことによる譲渡益である。																										

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※8 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
当社根岸工場 (神奈川県横浜市磯子区)	13Cメタン 製造設備	休止設備	557

当社グループでは、減損損失の算定に当たって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っている。

13Cメタン製造設備は、診断薬原料販売を目的に設置されたが、一時製造を休止していたものである。

当連結会計年度において診断薬開発中止の決定があり、今後の事業採算性がないとの判断がされたため、同原料を製造する13Cメタン製造設備に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(557百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物33百万円、構築物12百万円及び機械装置511百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定している。

※9 代替資産として取得した土地等の取得価額から直接減額した価額である。

※10 その他有価証券の評価損である。

※8 _____

※9 _____

※10 その他有価証券の評価損である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,810,171	—	68,600	2,741,571
合計	2,810,171	—	68,600	2,741,571
自己株式				
普通株式	97,538	69,609	82,209	84,938
合計	97,538	69,609	82,209	84,938

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少68,600千株は、自己株式の消却による減少である。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加69,609千株は、市場買付けによる増加68,581千株、単元未満株式の買取りによる増加1,028千株である。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少82,209千株は、自己株式の消却による減少68,600千株、転換社債の株式転換請求に対する交付による減少13,047千株、単元未満株式の買増し請求による減少562千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 12,206百万円

(ロ) 1株当たり配当額 4.50円

(ハ) 基準日 平成19年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成19年6月29日

平成19年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 10,625百万円

(ロ) 1株当たり配当額 4.00円

(ハ) 基準日 平成19年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 10,626百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 4.00円

(ニ) 基準日 平成20年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成20年6月30日

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,741,571	—	24,000	2,717,571
合計	2,741,571	—	24,000	2,717,571
自己株式				
普通株式	84,938	25,063	105,116	4,885
合計	84,938	25,063	105,116	4,885

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少24,000千株は、自己株式の消却による減少である。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加25,063千株は、市場買付けによる増加23,984千株、単元未満株式の買取りによる増加1,079千株である。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少105,116千株は、自己株式の消却による減少24,000千株、転換社債の株式転換請求に対する交付による減少80,552千株、単元未満株式の買増し請求による減少564千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 10,626百万円

(ロ) 1株当たり配当額 4.00円

(ハ) 基準日 平成20年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成20年6月30日

平成20年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 10,574百万円

(ロ) 1株当たり配当額 4.00円

(ハ) 基準日 平成20年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 10,850百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 4.00円

(ニ) 基準日 平成21年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">46,092百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△2,385</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43,706</td> </tr> </table>	現金及び預金	46,092百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△2,385	現金及び現金同等物	43,706	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">66,905百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△2,896</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64,009</td> </tr> </table>	現金及び預金	66,905百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△2,896	現金及び現金同等物	64,009
現金及び預金	46,092百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△2,385												
現金及び現金同等物	43,706												
現金及び預金	66,905百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△2,896												
現金及び現金同等物	64,009												
2 重要な非資金取引の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">6,542百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 自己株式処分差損</td> <td style="text-align: right;">△2,119</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,422</td> </tr> </table>	転換社債の転換による 自己株式減少額	6,542百万円	転換社債の転換による 自己株式処分差損	△2,119	転換による転換社債減少額	4,422	2 重要な非資金取引の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">38,978百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 自己株式処分差損</td> <td style="text-align: right;">△11,671</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,306</td> </tr> </table>	転換社債の転換による 自己株式減少額	38,978百万円	転換社債の転換による 自己株式処分差損	△11,671	転換による転換社債減少額	27,306
転換社債の転換による 自己株式減少額	6,542百万円												
転換社債の転換による 自己株式処分差損	△2,119												
転換による転換社債減少額	4,422												
転換社債の転換による 自己株式減少額	38,978百万円												
転換社債の転換による 自己株式処分差損	△11,671												
転換による転換社債減少額	27,306												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]				<借主側>			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、ガス事業における試験研究設備である。			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。			
その他の設備	5,311	1,715	3,596	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
その他	200	94	105	1年内	110百万円		
無形固定資産				1年超	331		
計	<u>5,512</u>	<u>1,810</u>	<u>3,702</u>	計	<u>441</u>		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。			
② 未経過リース料期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内				取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
1年超				(百万円)	(百万円)	(百万円)	
計				その他の設備	4,415	1,341	3,074
				その他	178	110	68
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				無形固定資産			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				計	<u>4,593</u>	<u>1,451</u>	<u>3,142</u>
支払リース料				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
減価償却費相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			
				1年超			
				計			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				1年内			
④ 減価償却費相当額の算定方法				1年超			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				計			
				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			
				減価償却費相当額			
				④ 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>[貸主側]</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">26,241</td> <td style="text-align: right;">14,375</td> <td style="text-align: right;">11,866</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> <td style="text-align: right;">754</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,332</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,130</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,517百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,880</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,719百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>[借主側]</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">158</td> </tr> </tbody> </table> <p>[貸主側]</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">783</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の設備	26,241	14,375	11,866	その他				無形固定資産	1,090	754	335	計	27,332	15,130	12,202	1年内	5,517百万円	1年超	19,880	計	25,397	受取リース料	4,719百万円	減価償却費	1,636	受取利息相当額	1,407	1年内	32百万円	1年超	125	計	158	1年内	326百万円	1年超	457	計	783	<p><貸主側></p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">22,198百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△3,724百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,539百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> <td style="text-align: right;">4,954</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> <td style="text-align: right;">4,305</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> <td style="text-align: right;">3,605</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">2,922</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: right;">883</td> <td style="text-align: right;">2,242</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,988</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,952百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,087</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,040</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	22,198百万円	見積残存価額部分	64百万円	受取利息相当額	△3,724百万円	リース投資資産	18,539百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	1,050	4,954	1年超			2年以内	1,044	4,305	2年超			3年以内	1,038	3,605	3年超			4年以内	1,000	2,922	4年超			5年以内	883	2,242	5年超				2,988	4,167	1年内	1,952百万円	1年超	11,087	計	13,040
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																
その他の設備	26,241	14,375	11,866																																																																																																
その他																																																																																																			
無形固定資産	1,090	754	335																																																																																																
計	27,332	15,130	12,202																																																																																																
1年内	5,517百万円																																																																																																		
1年超	19,880																																																																																																		
計	25,397																																																																																																		
受取リース料	4,719百万円																																																																																																		
減価償却費	1,636																																																																																																		
受取利息相当額	1,407																																																																																																		
1年内	32百万円																																																																																																		
1年超	125																																																																																																		
計	158																																																																																																		
1年内	326百万円																																																																																																		
1年超	457																																																																																																		
計	783																																																																																																		
リース料債権部分	22,198百万円																																																																																																		
見積残存価額部分	64百万円																																																																																																		
受取利息相当額	△3,724百万円																																																																																																		
リース投資資産	18,539百万円																																																																																																		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																																	
1年以内	1,050	4,954																																																																																																	
1年超																																																																																																			
2年以内	1,044	4,305																																																																																																	
2年超																																																																																																			
3年以内	1,038	3,605																																																																																																	
3年超																																																																																																			
4年以内	1,000	2,922																																																																																																	
4年超																																																																																																			
5年以内	883	2,242																																																																																																	
5年超																																																																																																			
	2,988	4,167																																																																																																	
1年内	1,952百万円																																																																																																		
1年超	11,087																																																																																																		
計	13,040																																																																																																		

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	44	45	1
	小計	44	45	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	199	199	—
	小計	199	199	—
合計		244	245	—

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,142	73,250	51,108
	小計	22,142	73,250	51,108
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,473	2,959	△513
	小計	3,473	2,959	△513
合計		25,615	76,209	50,594

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,714	3,355	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式	33,959 百万円
その他有価証券	
非上場株式	20,964 百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等	206	15	30
合計	206	15	30

II 当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	34	35	—
	小計	34	35	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	10	9	—
	小計	10	9	—
合計		45	45	—

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,148	31,386	22,237
	小計	9,148	31,386	22,237
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	16,581	12,660	△3,921
	小計	16,581	12,660	△3,921
合計		25,730	44,046	18,315

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
40	33	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式	40,324 百万円
その他有価証券	
非上場株式	24,742 百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）
債券			
国債・地方債等	1	33	15
合計	1	33	15

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社においては、為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスク及び天候による収支変動リスク等を軽減するため、為替予約、商品スワップ、金利スワップ及び天候デリバティブの各デリバティブ取引を実施している。</p> <p>子会社の一部においては、商品購入代金等の為替変動リスク及び金利変動リスク等を回避するため通貨スワップ及び金利スワップ等の各取引を利用している。</p> <p>なお、通貨スワップ、為替予約、商品スワップ及び金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引は、為替・原料購入価格・金利・天候等の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨スワップ、為替予約、商品スワップ及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有しているが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果があるか、又は相場変動を相殺する効果がある。</p> <p>天候デリバティブ契約には、天候の変動によって支払が発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。</p> <p>取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクについては、デリバティブ取引を投資適格以上の格付けを持つ金融機関等と行っており、取引相手方の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて低いと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社においては、取締役会で承認された社内規則に従って個別案件ごとに実施計画を策定し、職責権限規則の定めによる決裁を経た上で実施している。実施・管理体制としては、組織内で取引の執行課所と管理課所を分離してチェック機能を働かせている。</p> <p>子会社においては、金額(最大リスク額)によって取締役会の決議又は社長の決裁を受けるとともに、「関係会社管理規則」に基づき当社の事前承認を受けることを義務付けている。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社においては、為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスク及び天候による収支変動リスク等を軽減するため、為替予約、商品スワップ、金利スワップ及び天候デリバティブの各デリバティブ取引を実施している。</p> <p>子会社の一部においては、商品購入代金等の為替変動リスク及び金利変動リスク等を回避するため通貨スワップ及び金利スワップ等の各取引を利用している。</p> <p>なお、通貨スワップ、為替予約、商品スワップ及び金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引は、為替・原料購入価格・金利・天候等の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨スワップ、為替予約、商品スワップ及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有しているが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果があるか、又は相場変動を相殺する効果がある。</p> <p>天候デリバティブ契約には、天候の変動によって支払が発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。</p> <p>取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクについては、デリバティブ取引を投資適格以上の格付けを持つ金融機関等と行っており、取引相手方の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて低いと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社においては、取締役会で承認された社内規則に従って個別案件ごとに実施計画を策定し、職責権限規則の定めによる決裁を経た上で実施している。実施・管理体制としては、組織内で取引の執行課所と管理課所を分離してチェック機能を働かせている。</p> <p>子会社においては、金額(最大リスク額)によって取締役会の決議又は社長の決裁を受けるとともに、「関係会社管理規則」に基づき当社の事前承認を受けることを義務付けている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

[前連結会計年度末]

通貨関連のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

[当連結会計年度末]

通貨関連のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(2) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成20年3月31日）				当連結会計年度末（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨・価格スワップ取引	764	—	815	815	8,876	8,876	△1,279	△1,279
	合計	764	—	815	815	8,876	8,876	△1,279	△1,279

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを示すものではない。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(3) 金利関連

[前連結会計年度末]

金利関連のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

[当連結会計年度末]

金利関連のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(4) その他

区分	種類	前連結会計年度末（平成20年3月31日）				当連結会計年度末（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	1,100	—	—	—	600	—	—	—
	合計	1,100	—	—	—	600	—	—	—

(注) 契約額等の金額は、契約最大授受額である。なお、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていない。

(退職給付関係)

[前連結会計年度]

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用している。

一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月10日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）

① 退職給付債務	△363,728百万円
② 年金資産	256,174
③ 退職給付引当金	93,557
④ 前払年金費用	△9,027
差引（①+②+③+④）	<u>△23,023</u>

差引の金額は、未認識数理計算上の差異（△25,243百万円）及び未認識過去勤務債務（2,220百万円）の合計額である。

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

2 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は4,167百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,559百万円である。

3 退職給付費用に関する事項（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

① 勤務費用	9,847百万円
② 利息費用	6,500
③ 期待運用収益	△5,168
④ 数理計算上の差異の費用処理額	13,393
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△165
⑥ その他	4,828
退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	<u>29,235</u>

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。

2 「⑥ その他」は、割増退職金及び確定拠出年金に係る要拠出額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	主として1.8%
③ 期待運用収益率	主として2.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	主として1年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年（主として、翌連結会計年度に一括費用処理）

[当連結会計年度]

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用している。

一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成20年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

① 退職給付債務	△352,690百万円
② 年金資産	218,660
③ 退職給付引当金	100,734
差引（①+②+③+④）	<u>△33,295</u>

差引の金額は、未認識数理計算上の差異（△35,211万円）及び未認識過去勤務債務（1,915百万円）の合計額である。

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

① 勤務費用	9,402百万円
② 利息費用	6,359
③ 期待運用収益	△5,028
④ 数理計算上の差異の費用処理額	20,735
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△192
⑥ その他	4,608
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	35,885
⑧ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△1,570
計（⑦+⑧）	<u>34,315</u>

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。

2 「⑥ その他」は、割増退職金及び確定拠出年金に係る要拠出額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	主として1.8%
③ 期待運用収益率	主として2.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	主として1年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年（主として、翌連結会計年度に一括費用処理）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	34,277百万円	36,847百万円
その他	42,581	44,724
繰延税金資産小計	76,859	81,572
評価性引当額	△7,094	△8,471
繰延税金資産合計	69,764	73,101
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	△18,641	△6,793
その他	△8,851	△10,289
繰延税金負債合計	△27,492	△17,083
繰延税金資産の純額	42,272	56,017

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

[前連結会計年度]

当連結会計年度(平成20年3月31日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

[当連結会計年度]

当連結会計年度(平成21年3月31日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

I 売上高及び営業損益

	ガス (百万円)	ガス器具 (百万円)	受注工事 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,056,100	129,201	53,569	12,360	236,263	1,487,496	—	1,487,496
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	30,943	3,125	3,755	22,808	84,097	144,731	(144,731)	—
計	1,087,044	132,326	57,325	35,169	320,361	1,632,228	(144,731)	1,487,496
営業費用	975,381	129,417	56,497	27,206	307,592	1,496,095	(78,646)	1,417,448
営業利益 (又は営業損失)	111,663	2,909	828	7,963	12,768	136,133	(66,084)	70,048

II 資産、減価償却費、
減損損失及び資本的
支出

資産	993,802	43,551	18,891	179,857	256,631	1,492,734	210,916	1,703,651
減価償却費	107,312	605	122	9,907	22,244	140,193	(2,060)	138,132
減損損失	—	—	—	—	567	567	—	567
資本的支出	94,404	648	35	4,300	37,701	137,091	(2,108)	134,983

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

I 売上高及び営業損益

	ガス (百万円)	ガス器具 (百万円)	受注工事 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,220,023	117,256	45,834	13,132	263,915	1,660,162	—	1,660,162
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	37,551	5,106	3,259	22,505	99,867	168,290	(168,290)	—
計	1,257,574	122,363	49,094	35,637	363,783	1,828,452	(168,290)	1,660,162
営業費用	1,146,717	120,276	50,194	28,194	350,301	1,695,684	(100,726)	1,594,957
営業利益 (又は営業損失)	110,857	2,086	△1,099	7,442	13,482	132,768	(67,563)	65,204

II 資産、減価償却費、
減損損失及び資本的
支出

資産	1,037,149	40,097	17,548	175,539	267,562	1,537,898	226,286	1,764,185
減価償却費	109,247	733	101	9,637	19,347	139,067	(2,168)	136,899
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	110,653	917	54	5,769	29,562	146,958	(2,507)	144,450

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。
各事業の主な製品の名称は次のとおり。

ガス事業……………ガス

ガス器具事業…ガス機器

受注工事事業…ガス工事

不動産賃貸事業…土地及び建物の賃貸及び管理等

その他の事業…エネルギーサービス、設備建築・エンジニアリング、工業ガス、液化石油ガス、
システムインテグレーション、電力、クレジット・リース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。

前連結会計年度	67,096百万円	当連結会計年度	68,664百万円
---------	-----------	---------	-----------

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

前連結会計年度	243,678百万円	当連結会計年度	259,494百万円
---------	------------	---------	------------

4 有形固定資産の減価償却の方法の変更

[前連結会計年度]

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、ガス事業が1,107百万円、ガス器具事業が22百万円、不動産賃貸事業が11百万円、その他の事業が193百万円増加し、営業利益が同額減少している。

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、ガス事業が10,995百万円、ガス器具事業が48百万円、受注工事事業が4百万円、不動産賃貸事業が238百万円、その他の事業が364百万円増加し、営業利益が同額減少している。

[当連結会計年度]

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	取引の内容	取引金額（百万円）（注）1	科目	期末残高（百万円）
役員	今野由梨	当社取締役 ダイヤル・サービス ㈱ 代表取締役社長	（被所有） 直接0.0	ダイヤル・サービス㈱への電話 受付・相談の委託等 （注）2	6	—	—

（注）1 取引金額には消費税等は含まれていない。

2 電話受付・相談の委託等は、一般的取引と同様契約により所定金額を決定している。

3 取締役今野由梨は、平成19年6月28日に当社取締役を退任している。

なお、取引金額は同年同月日までの金額を記載している。

II 当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	289円49銭	1 1株当たり純資産額	284円72銭
2	1株当たり当期純利益金額	15円94銭	2 1株当たり当期純利益金額	15円63銭
3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	15円50銭	3 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	15円37銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	42,487	41,708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,487	41,708
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,666,026	2,667,617
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	218	98
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	216	96
普通株式増加数(千株)	88,469	51,947
(うち転換社債(千株))	88,469	51,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	なし	なし

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	780,455	784,616
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,382	12,250
(うち少数株主持分(百万円))	11,382	12,250
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	769,072	772,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	2,656,634	2,712,687

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 当社は、平成20年4月25日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。</p> <p>自己株式取得の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 取得する株式の数 25,000千株 (上限)</p> <p>(2) 株式を取得するのと引換え 現金、10,000百万円 (上 えに交付する金銭等の内 限) 容及びその総額</p> <p>(3) 株式を取得することがで 平成20年4月28日から平 きる期間 成20年10月28日まで</p> <p>2 当社は、平成20年4月25日に開催した取締役会において、上記1の決議に基づく自己株式取得を実施することを決議し、実施した。</p> <p>自己株式取得実施の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 期間 平成20年6月4日から平 成20年6月13日まで(約 定ベース)</p> <p>(2) 買付株式数 23,984千株</p> <p>(3) 買付総額 9,999百万円</p> <p>(4) 買付方法 東京証券取引所における 指定金外信託による市場 買付</p> <p>3 当社は、平成20年3月27日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり第30回無担保普通社債の発行を行った。</p> <p>(1) 社債総額 20,000百万円</p> <p>(2) 利率 年1.658%</p> <p>(3) 払込金額 各社債の金額100円に つき金100円</p> <p>(4) 払込期日 平成20年5月29日</p> <p>(5) 償還期限 平成27年5月29日</p> <p>(6) 年限 7年</p> <p>(7) 償還の方法 満期一括償還</p> <p>(8) 利払日 毎年5月29日及び 11月29日</p> <p>(9) 資金使途 短期社債 (コマーシャ ル・ペーパー) 償還</p>	<p>1 当社は、平成21年4月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。</p> <p>自己株式取得の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 取得する株式の数 15,000千株 (上限)</p> <p>(2) 株式を取得するのと引換え 現金、5,000百万円 (上 えに交付する金銭等の内 限) 容及びその総額</p> <p>(3) 株式を取得することがで 平成21年4月30日から平 きる期間 成21年10月30日まで</p> <p>2 —————</p> <p>3 —————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京瓦斯㈱	第14回無担保普通社債 (注) 2	平成 6. 7. 12	—	—	5.1	なし	26. 7. 25
東京瓦斯㈱	第15回無担保普通社債 (注) 2、3	7. 5. 22	—	—	4.1	〃	27. 5. 25
東京瓦斯㈱	第16回無担保普通社債	8. 5. 31	27,700	27,700	4.0	〃	28. 5. 31
東京瓦斯㈱	第5回無担保転換社債 (注) 1、5	8. 12. 9	28,195 (28,195)	—	1.2	〃	21. 3. 31
東京瓦斯㈱	第17回無担保普通社債	10. 6. 11	40,000	40,000	2.625	〃	30. 6. 11
東京瓦斯㈱	第18回無担保普通社債 (注) 5	11. 5. 14	30,000	30,000 (30,000)	1.68	〃	21. 5. 14
東京瓦斯㈱	第19回無担保普通社債 (注) 5	11. 10. 19	30,000	30,000 (30,000)	1.73	〃	21. 10. 19
東京瓦斯㈱	第20回無担保普通社債	12. 9. 20	20,000	20,000	2.01	〃	22. 9. 20
東京瓦斯㈱	第21回無担保普通社債	13. 11. 15	30,000	30,000	1.39	〃	23. 11. 15
東京瓦斯㈱	第22回無担保普通社債	14. 7. 31	20,000	20,000	1.35	〃	24. 6. 20
東京瓦斯㈱	第23回無担保普通社債	15. 6. 10	20,000	20,000	1.01	〃	35. 6. 9
東京瓦斯㈱	第24回無担保普通社債	15. 12. 2	30,000	30,000	1.41	〃	25. 12. 2
東京瓦斯㈱	第25回無担保普通社債	16. 5. 27	20,000	20,000	1.59	〃	26. 5. 27
東京瓦斯㈱	第26回無担保普通社債	16. 5. 27	10,000	10,000	2.29	〃	36. 5. 27
東京瓦斯㈱	第27回無担保普通社債	17. 3. 3	10,000	10,000	2.14	〃	37. 3. 3
東京瓦斯㈱	第28回無担保普通社債	19. 6. 15	19,996	19,996	2.29	〃	39. 6. 15
東京瓦斯㈱	第29回無担保普通社債	19. 12. 7	9,993	9,994	1.40	〃	27. 12. 7
東京瓦斯㈱	第30回無担保普通社債	20. 5. 29	—	20,000	1.658	〃	27. 5. 29
㈱エネルギーアドバンス	第15回無担保普通社債 (注) 3	7. 5. 22	13,800	13,800	4.1	〃	27. 5. 25
ティージー・クレジット サービス㈱	第2回無担保社債 (注) 5	13. 3. 29	4,000 (4,000)	—	1.18	〃	21. 3. 27
合計	—	—	363,684 (32,195)	351,490 (60,000)	—	—	—

(注) 1 転換社債の条件 転換により発行する株式 転換価額 転換請求期間

第5回無担保転換社債 普通株式 339円 平成9年1月6日から
平成21年3月30日まで

転換価額については、時価を下回る払込金額での新株発行等の場合は調整される。

2 上表に掲げる社債のうち、第14回無担保普通社債の一部(29,500百万円)及び第15回無担保普通社債の一部(9,200百万円)については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したので、償還したものととして処理している。なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

3 上表に掲げる社債のうち、東京瓦斯㈱が発行した第15回無担保普通社債については、その一部が会社分割により㈱エネルギーアドバンスに承継されている。

4 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60,000	20,000	30,000	20,000	30,000

5 前期末残高及び当期末残高の()の金額は、1年以内に償還が予定されている社債の金額である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	155,648	207,741	1.9	平成22年4月～ 平成41年2月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	2,918	—	平成22年4月～ 平成35年7月
1年以内に返済予定の長期借入金	31,005	28,087	2.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	552	—	—
短期借入金	8,378	5,910	0.7	—
計	195,032	245,210	—	—

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 主取引金融機関との間で総額30,000百万円の特定期間貸付契約を締結している。

4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	33,767	18,353	23,569	6,681
リース債務	499	419	364	353

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高（百万円）	377,198	362,859	421,312	498,792
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額（△） （百万円）	25,451	△27,507	△6,611	76,704
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額（△） （百万円）	16,435	△18,110	△5,702	49,085
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額（△）（円）	6.21	△6.85	△2.12	18.19

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第208期 (平成20年3月31日)	第209期 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	200,783	193,833
供給設備	467,987	471,730
業務設備	57,538	56,651
附帯事業設備	4,104	3,612
休止設備	316	316
建設仮勘定	43,877	41,713
有形固定資産合計	※1 774,608	※1 767,856
無形固定資産		
借地権	1,222	1,263
ソフトウェア	16,239	15,728
その他無形固定資産	617	5,050
無形固定資産合計	※2 18,079	※2 22,042
投資その他の資産		
投資有価証券	77,726	48,938
関係会社投資	131,741	142,320
長期貸付金	180	171
関係会社長期貸付金	91,979	121,482
出資金	3	13
長期前払費用	26,421	23,586
繰延税金資産	23,415	39,576
その他投資	12,882	4,176
貸倒引当金	△381	△494
投資その他の資産合計	※3 363,969	※3 379,771
固定資産合計	1,156,657	1,169,671
流動資産		
現金及び預金	11,830	23,114
受取手形	1,099	650
売掛金	114,388	106,418
関係会社売掛金	17,345	25,059
未収入金	10,716	22,176
有価証券	1	1
製品	119	107
原料	24,538	44,899
貯蔵品	7,223	7,920
前払費用	397	653
関係会社短期貸付金	19,296	21,315
関係会社短期債権	1,726	2,169

(単位：百万円)

	第208期 (平成20年3月31日)	第209期 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	10,565	10,286
その他流動資産	26,109	38,429
貸倒引当金	△554	△527
流動資産合計	244,807	302,673
資産合計	1,401,464	1,472,344
負債の部		
固定負債		
社債	317,689	277,690
長期借入金	82,372	133,737
関係会社長期債務	301	324
退職給付引当金	82,143	90,838
ガスホルダー修繕引当金	3,275	3,231
保安対策引当金	2,826	1,331
その他固定負債	5,131	3,423
固定負債合計	493,738	510,575
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 35,869	※4 66,782
買掛金	69,975	77,097
未払金	29,066	31,776
未払費用	35,420	31,801
未払法人税等	18,941	28,615
前受金	5,085	5,169
預り金	1,522	1,511
関係会社短期借入金	29,387	28,813
関係会社短期債務	18,510	22,156
その他流動負債	3,946	5,386
流動負債合計	247,725	299,109
負債合計	741,464	809,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	910	910
海外投資等損失準備金	1,800	2,024
特定ガス導管工事償却準備金	356	—

(単位：百万円)

	第208期 (平成20年3月31日)	第209期 (平成21年3月31日)
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	299,000	299,000
繰越利益剰余金	51,957	32,644
利益剰余金合計	530,478	511,032
自己株式	△42,774	△2,361
株主資本合計	631,614	652,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,727	9,429
繰延ヘッジ損益	658	647
評価・換算差額等合計	28,385	10,077
純資産合計	660,000	662,658
負債純資産合計	1,401,464	1,472,344

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第208期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
製品売上		
ガス売上	1,065,839	1,225,737
製品売上合計	1,065,839	1,225,737
売上原価		
期首たな卸高	86	119
当期製品製造原価	616,843	763,228
当期製品仕入高	12,992	13,651
当期製品自家使用高	2,504	3,127
期末たな卸高	119	107
売上原価合計	※1 627,297	※1 773,765
売上総利益	438,541	451,972
供給販売費	※1 324,464	※1 337,000
一般管理費	※1 74,888	※1 75,882
供給販売費及び一般管理費合計	399,353	412,882
事業利益	39,188	39,089
営業雑収益		
受注工事収益	48,489	41,923
器具販売収益	106,296	95,870
託送供給収益	—	212
その他営業雑収益	1,011	1,957
営業雑収益合計	155,798	139,963
営業雑費用		
受注工事費用	48,001	42,755
器具販売費用	104,460	94,518
営業雑費用合計	152,461	137,273
附帯事業収益		
LNG販売収益	17,427	36,660
電力販売収益	5,627	19,284
その他附帯事業収益	23,355	26,508
附帯事業収益合計	46,410	82,453
附帯事業費用		
LNG販売費用	17,662	35,901
電力販売費用	5,653	20,099
その他附帯事業費用	22,756	25,684
附帯事業費用合計	※1 46,072	※1 81,685
営業利益	42,863	42,547

(単位：百万円)

	第208期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 1,614	※2 2,042
受取配当金	※2 2,011	※2 2,117
受取賃貸料	※3 4,344	※3 4,249
為替差益	4,934	—
雑収入	※2 6,491	※2 5,311
営業外収益合計	19,396	13,721
営業外費用		
支払利息	1,532	2,304
社債利息	6,182	6,484
社債発行費償却	144	74
他受工事精算差額	3,795	3,407
環境整備費	2,725	—
雑支出	3,503	4,133
営業外費用合計	17,883	16,404
経常利益	44,376	39,864
特別利益		
固定資産売却益	※4 784	—
投資有価証券売却益	※5 3,444	—
特別利益合計	4,229	—
特別損失		
減損損失	※6 557	—
固定資産圧縮損	※7 710	—
投資有価証券評価損	※8 1,075	※8 1,062
特別損失合計	2,343	1,062
税引前当期純利益	46,262	38,801
法人税等	※9 14,130	※9 19,210
法人税等調整額	2,211	△5,496
法人税等合計	16,341	13,713
当期純利益	29,921	25,087

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第208期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原料費		587,635	—	—	587,635	733,208	—	—	733,208
諸材料費		905	—	—	905	1,148	—	—	1,148
加熱燃料費		33	—	—	33	8	—	—	8
補助材料費		871	—	—	871	1,139	—	—	1,139
諸給与		5,573	79,984	24,702	110,259	5,873	86,355	25,200	117,430
役員給与		—	—	566	566	—	—	575	575
給料		2,683	37,005	9,178	48,867	2,626	36,387	8,751	47,765
雑給		81	2,373	299	2,754	76	2,642	323	3,042
賞与手当		1,092	16,244	5,069	22,406	1,047	15,893	4,646	21,587
法定福利費		501	7,285	1,737	9,524	492	7,291	1,711	9,494
厚生福利費		97	1,281	1,921	3,300	98	1,239	1,839	3,177
退職手当	※1	1,116	15,793	5,929	22,839	1,533	22,900	7,354	31,787
諸経費		11,970	162,703	44,480	219,155	12,000	166,992	45,122	224,115
修繕費	※2 ※3	3,675	29,809	1,810	35,295	3,627	29,758	1,283	34,670
電力料		2,360	758	237	3,355	2,788	793	285	3,867
水道料		237	304	129	671	227	328	128	684
使用ガス費		45	397	384	827	53	535	375	964
消耗品費		293	11,803	509	12,605	280	11,960	922	13,163
運賃		619	335	431	1,387	654	403	559	1,617
旅費交通費		192	1,113	526	1,832	171	1,080	499	1,751
通信費		9	3,427	213	3,649	8	3,198	202	3,408
保険料		24	31	79	135	25	32	79	137
賃借料		68	12,099	7,684	19,851	88	12,394	7,105	19,589
託送料		—	—	—	—	—	—	—	—
委託作業費	※3	782	46,481	8,932	56,197	821	48,710	8,725	58,257
租税課金	※4	2,839	21,998	2,163	27,002	2,616	21,890	2,134	26,642
事業税		—	—	14,335	14,335	—	—	16,518	16,518
試験研究費		145	1,920	955	3,021	64	1,665	988	2,718
教育費		17	212	387	617	28	240	355	624
需要開発費	※3	—	19,681	—	19,681	—	19,136	—	19,136
たな卸減耗費		2	4	8	16	—	3	12	16
固定資産除却費		409	9,113	392	9,915	322	11,637	592	12,552
貸倒償却	※5	—	319	—	319	—	473	—	473
雑費		247	2,889	5,299	8,436	219	2,749	4,353	7,322
減価償却費	※6	14,782	81,776	5,705	102,264	15,033	83,652	5,558	104,244
LNG受託加工費 振替額		△4,024	—	—	△4,024	△4,036	—	—	△4,036
計		616,843	324,464	74,888	1,016,196	763,228	337,000	75,882	1,176,110

(注) ※1	退職給付引当金引当額	第208期 18,718百万円	第209期 27,757百万円
※2	ガスホルダー修繕引当金引当額	第208期 388百万円	第209期 369百万円
※3	保安対策引当金引当額	第208期 524百万円	第209期 一百万円
※4	租税課金の内訳は次のとおりである。		
	固定資産税・都市計画税	第208期 9,928百万円	第209期 9,806百万円
	道路占用料	第208期 12,810百万円	第209期 12,747百万円
	その他	第208期 4,263百万円	第209期 4,088百万円
	合計	第208期 27,002百万円	第209期 26,642百万円
※5	貸倒引当金引当額	第208期 319百万円	第209期 335百万円
※6	租税特別措置法による減価償却額	第208期 747百万円	第209期 1,115百万円
7	原価計算は単純総合原価計算方式を採用している。		

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第208期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	141,844	141,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
資本剰余金合計		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,454	35,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	910	910
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	910	910
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	1,800
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	1,800	224
当期変動額合計	1,800	224
当期末残高	1,800	2,024
特定ガス導管工事償却準備金		
前期末残高	712	356
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	△356	△356
当期変動額合計	△356	△356

(単位：百万円)

	第208期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	356	—
原価変動調整積立金		
前期末残高	141,000	141,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,000	141,000
別途積立金		
前期末残高	249,000	299,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	—
当期変動額合計	50,000	—
当期末残高	299,000	299,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	132,950	51,957
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△1,800	△224
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	356	356
別途積立金の積立	△50,000	—
剰余金の配当	△22,831	△21,200
当期純利益	29,921	25,087
自己株式の処分	△2,098	△11,710
自己株式の消却	△34,539	△11,622
当期変動額合計	△80,992	△19,313
当期末残高	51,957	32,644
利益剰余金合計		
前期末残高	560,027	530,478
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△22,831	△21,200
当期純利益	29,921	25,087
自己株式の処分	△2,098	△11,710
自己株式の消却	△34,539	△11,622
当期変動額合計	△29,548	△19,446
当期末残高	530,478	511,032
自己株式		
前期末残高	△44,564	△42,774
当期変動額		
自己株式の取得	△39,572	△10,462

(単位：百万円)

	第208期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の処分	6,823	39,252
自己株式の消却	34,539	11,622
当期変動額合計	1,790	40,413
当期末残高	△42,774	△2,361
株主資本合計		
前期末残高	659,372	631,614
当期変動額		
剰余金の配当	△22,831	△21,200
当期純利益	29,921	25,087
自己株式の取得	△39,572	△10,462
自己株式の処分	4,725	27,542
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△27,757	20,966
当期末残高	631,614	652,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,597	27,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,870	△18,297
当期変動額合計	△14,870	△18,297
当期末残高	27,727	9,429
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,202	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△544	△10
当期変動額合計	△544	△10
当期末残高	658	647
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,800	28,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,414	△18,308
当期変動額合計	△15,414	△18,308
当期末残高	28,385	10,077

(単位：百万円)

	第208期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	703,173	660,000
当期変動額		
剰余金の配当	△22,831	△21,200
当期純利益	29,921	25,087
自己株式の取得	△39,572	△10,462
自己株式の処分	4,725	27,542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,414	△18,308
当期変動額合計	△43,172	2,658
当期末残高	660,000	662,658

【重要な会計方針】

<p>第208期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 …時価法</p> <p>3 たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価基準及び評価方法 …移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上している。 数理計算上の差異は、発生の翌期に一括費用計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 …時価法</p> <p>3 たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価基準及び評価方法 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上している。 数理計算上の差異は、発生の翌期に一括費用計上している。</p>

<p style="text-align: center;">第208期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(4) 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、空気抜き孔付き機器接続ガス栓の無償確認作業に要する費用の支出並びに不完全燃焼防止装置なしガス機器の安全使用に関する点検・周知活動及び安全機器への取替促進に要する費用の支出に備えるため、当期末後に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…原料購入代金等 ② ヘッジ手段…商品スワップ取引 ヘッジ対象…原料購入代金 ③ ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定であるリスク管理規則に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(4) 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、不完全燃焼防止装置なしガス機器の安全使用に関する点検・周知活動及び安全機器への取替促進に要する費用の支出に備えるため、当期末後に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>6 _____</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…原料購入代金 ② ヘッジ手段…商品スワップ取引 ヘッジ対象…原料購入代金 ③ ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定であるリスク管理規則に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

【会計方針の変更】

<p>第208期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産))</p> <p>法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ1,065百万円減少している。</p>	<p>(たな卸資産 (製品・原料・貯蔵品) の評価基準及び評価方法)</p> <p>当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>この変更は、損益に影響を及ぼしていない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更は、損益に影響を及ぼしていない。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">第208期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 専用設備料収入(808百万円)は、営業外収益の総額の10分の1以下であり、ガス事業会計規則により雑収入に含めて計上している。</p> <p>4 他受工事精算差額は営業外費用の総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。 なお、前期は他受工事精算差額(1,124百万円)を雑支出に含めて計上している。</p> <p>5 環境整備費は営業外費用の総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。 なお、前期は環境整備費(394百万円)を雑支出に含めて計上している。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 託送供給収益(212百万円)は、ガス事業会計規則の改正により、区分掲記したものである。 なお、前期は託送供給収益(227百万円)をその他営業雑収益に含めて計上している。</p> <p>2 為替差益(970百万円)は、営業外収益の総額の10分の1以下であり、ガス事業会計規則により雑収入に含めて計上している。</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 環境整備費(991百万円)は、営業外費用の総額の10分の1以下であり、ガス事業会計規則により雑支出に含めて計上している。</p>

【追加情報】

<p>第208期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法(有形固定資産)) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,940百万円減少している。</p> <p>(原料費の精算) 原料調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することがある。</p>	<p>—————</p> <p>(原料費の精算) 原料調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することがある。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第208期 (平成20年3月31日)	第209期 (平成21年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は2,370,197百万円である。</p> <p>(2) 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、230,633百万円(製造設備2,255百万円、供給設備221,783百万円、業務設備2,914百万円、附帯事業設備3,680百万円)である。</p> <p>(3) 収用及び買換えに係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、28,329百万円(製造設備1,166百万円、供給設備14,842百万円、業務設備12,320百万円)である。</p> <p>※2 収用及び買換えに係る無形固定資産の直接圧縮累計額は、197百万円(借地権)である。</p> <p>※3 投資その他の資産 投資有価証券(株式)1百万円、長期貸付金37百万円、関係会社長期貸付金1,660百万円、関係会社投資(株式)835百万円及び関係会社投資(未収利息)53百万円を当社が出資する会社の借入金の担保に供している。</p> <p>※4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">転換社債</td> <td style="text-align: right;">28,195百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,632</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,869</td> </tr> </table>	転換社債	28,195百万円	長期借入金	7,632	その他	42	計	35,869	<p>※1 有形固定資産</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は2,457,094百万円である。</p> <p>(2) 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、230,664百万円(製造設備2,255百万円、供給設備221,941百万円、業務設備2,711百万円、附帯事業設備3,755百万円)である。</p> <p>(3) 収用及び買換えに係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、28,719百万円(製造設備1,166百万円、供給設備15,181百万円、業務設備12,363百万円、附帯事業設備8百万円)である。</p> <p>※2 収用及び買換えに係る無形固定資産の直接圧縮累計額は、197百万円(借地権)である。</p> <p>※3 投資その他の資産 投資有価証券(株式)320百万円、長期貸付金36百万円、関係会社長期貸付金1,404百万円、関係会社投資(株式)835百万円及び関係会社投資(未収利息)14百万円を当社が出資する会社の借入金の担保に供している。</p> <p>※4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">社債</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,635</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,782</td> </tr> </table>	社債	60,000百万円	長期借入金	6,635	その他	146	計	66,782
転換社債	28,195百万円																
長期借入金	7,632																
その他	42																
計	35,869																
社債	60,000百万円																
長期借入金	6,635																
その他	146																
計	66,782																

第208期 (平成20年3月31日)	第209期 (平成21年3月31日)																																																		
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関及び社債権者を保証先とする債務保証を次のとおり行っている。</p> <p>① 他の会社の金融機関等からの借入等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd</td> <td style="text-align: right;">3,558百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱扇島パワー</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>東京エルエヌジータンカー㈱</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">4,114</td> </tr> <tr> <td>六本木エネルギーサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電㈱</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;"><u>10,132</u></td> </tr> </table> <p>② ティージー・クレジットサービス㈱が発行する社債に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,000</u></td> </tr> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社分割により㈱エネルギーアドバンスに承継した社債等</td> <td style="text-align: right;">13,908百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>38,700</u></td> </tr> </table>	Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	3,558百万円	㈱扇島パワー	745	東京エルエヌジータンカー㈱	102	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	4,114	六本木エネルギーサービス㈱	907	川崎天然ガス発電㈱	646	その他	57	小計	<u>10,132</u>	計	<u>4,000</u>	会社分割により㈱エネルギーアドバンスに承継した社債等	13,908百万円	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	<u>38,700</u>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関及び社債権者を保証先とする債務保証を次のとおり行っている。</p> <p>他の会社の金融機関等からの借入等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Tokyo Gas Pluto Pty Ltd</td> <td style="text-align: right;">21,688百万円</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd</td> <td style="text-align: right;">3,563</td> </tr> <tr> <td>㈱扇島パワー</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> </tr> <tr> <td>六本木エネルギーサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電㈱</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>31,302</u></td> </tr> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社分割により㈱エネルギーアドバンスに承継した社債等</td> <td style="text-align: right;">13,836百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>38,700</u></td> </tr> </table>	Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	21,688百万円	Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	3,563	㈱扇島パワー	1,087	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	3,375	六本木エネルギーサービス㈱	833	川崎天然ガス発電㈱	707	その他	46	合計	<u>31,302</u>	会社分割により㈱エネルギーアドバンスに承継した社債等	13,836百万円	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	<u>38,700</u>
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	3,558百万円																																																		
㈱扇島パワー	745																																																		
東京エルエヌジータンカー㈱	102																																																		
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	4,114																																																		
六本木エネルギーサービス㈱	907																																																		
川崎天然ガス発電㈱	646																																																		
その他	57																																																		
小計	<u>10,132</u>																																																		
計	<u>4,000</u>																																																		
会社分割により㈱エネルギーアドバンスに承継した社債等	13,908百万円																																																		
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																																		
第15回無担保普通社債	9,200																																																		
計	<u>38,700</u>																																																		
Tokyo Gas Pluto Pty Ltd	21,688百万円																																																		
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	3,563																																																		
㈱扇島パワー	1,087																																																		
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	3,375																																																		
六本木エネルギーサービス㈱	833																																																		
川崎天然ガス発電㈱	707																																																		
その他	46																																																		
合計	<u>31,302</u>																																																		
会社分割により㈱エネルギーアドバンスに承継した社債等	13,836百万円																																																		
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																																		
第15回無担保普通社債	9,200																																																		
計	<u>38,700</u>																																																		

(損益計算書関係)

第208期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>※1 供給販売費、一般管理費、売上原価及び附帯事業費用に含まれている研究開発費は9,079百万円である。</p> <p>※2 受取利息、受取配当金及び雑収入のうち、関係会社に係る金額は3,845百万円である。</p> <p>※3 受取賃貸料のうち、関係会社に係る金額は2,954百万円である。</p> <p>※4 収用による土地譲渡益等である。</p> <p>※5 その他有価証券等の譲渡益である。</p> <p>※6 減損損失 当期において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>※1 供給販売費、一般管理費、売上原価及び附帯事業費用に含まれている研究開発費は8,306百万円である。</p> <p>※2 受取利息、受取配当金及び雑収入のうち、関係会社に係る金額は4,466百万円である。</p> <p>※3 受取賃貸料のうち、関係会社に係る金額は2,991百万円である。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>根岸工場 (神奈川県横浜市磯子区)</td> <td>13Cメタン製造設備</td> <td>休止設備</td> <td>557</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	根岸工場 (神奈川県横浜市磯子区)	13Cメタン製造設備	休止設備	557	
場所	用途	種類	金額 (百万円)						
根岸工場 (神奈川県横浜市磯子区)	13Cメタン製造設備	休止設備	557						
<p>当社は、減損損失の算定に当たって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っている。</p> <p>13Cメタン製造設備は、診断薬原料販売を目的に設置されたが、一時製造を休止していたものである。</p> <p>当期において診断薬開発中止の決定があり、今後の事業採算性がないとの判断がされたため、同原料を製造する13Cメタン製造設備に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(557百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物33百万円、構築物12百万円及び機械装置511百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定している。</p>									
<p>※7 代替資産として取得した土地等の取得価額から直接減額した価額である。</p> <p>※8 その他有価証券の評価損である。</p> <p>※9 法人税等には住民税を含んでいる。</p>	<p>※7 _____</p> <p>※8 その他有価証券の評価損である。</p> <p>※9 法人税等には住民税を含んでいる。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

第208期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第207期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	第208期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	97,538	69,609	82,209	84,938
合計	97,538	69,609	82,209	84,938

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加69,609千株は、市場買付けによる増加68,581千株、単元未満株式の買取りによる増加1,028千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少82,209千株は、自己株式の消却による減少68,600千株、転換社債の株式転換請求に対する交付による減少13,047千株、単元未満株式の買増し請求による減少562千株である。

第209期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第208期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	第209期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	84,938	25,063	105,116	4,885
合計	84,938	25,063	105,116	4,885

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加25,063千株は、市場買付けによる増加23,984千株、単元未満株式の買取りによる増加1,079千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少105,116千株は、自己株式の消却による減少24,000千株、転換社債の株式転換請求に対する交付による減少80,552千株、単元未満株式の買増し請求による減少564千株である。

(リース取引関係)

第208期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> <td style="text-align: right;">713</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> <td style="text-align: right;">971</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">230</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,384</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,824</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	製造設備	12	3	9	供給設備	1,444	713	731	業務設備	1,696	971	724	ソフトウェア	230	136	94	計	3,384	1,824	1,560	1年内	704百万円	1年超	855	計	1,560	支払リース料	849百万円	減価償却費相当額	849	<p><借主側></p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 ガス事業における試験研究設備である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> <td style="text-align: right;">774</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> <td style="text-align: right;">952</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">190</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,697</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,895</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	858百万円	1年超	1,308	計	2,166		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	製造設備	11	6	5	供給設備	1,196	774	421	業務設備	1,300	952	348	ソフトウェア	190	162	27	計	2,697	1,895	801	1年内	436百万円	1年超	365	計	801	支払リース料	664百万円	減価償却費相当額	664
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																
製造設備	12	3	9																																																																																
供給設備	1,444	713	731																																																																																
業務設備	1,696	971	724																																																																																
ソフトウェア	230	136	94																																																																																
計	3,384	1,824	1,560																																																																																
1年内	704百万円																																																																																		
1年超	855																																																																																		
計	1,560																																																																																		
支払リース料	849百万円																																																																																		
減価償却費相当額	849																																																																																		
1年内	858百万円																																																																																		
1年超	1,308																																																																																		
計	2,166																																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																
製造設備	11	6	5																																																																																
供給設備	1,196	774	421																																																																																
業務設備	1,300	952	348																																																																																
ソフトウェア	190	162	27																																																																																
計	2,697	1,895	801																																																																																
1年内	436百万円																																																																																		
1年超	365																																																																																		
計	801																																																																																		
支払リース料	664百万円																																																																																		
減価償却費相当額	664																																																																																		

第208期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

第208期(平成20年3月31日現在)及び第209期(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第208期 (平成20年3月31日)	第209期 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	29,744百万円	32,892百万円
その他	27,345	27,214
繰延税金資産小計	57,089	60,107
評価性引当額	△2,021	△2,368
繰延税金資産合計	55,068	57,738
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,739	△5,359
その他	△5,347	△2,515
繰延税金負債合計	△21,086	△7,875
繰延税金資産の純額	33,981	49,863

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

[第208期]

第208期(平成20年3月31日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

[第209期]

第209期(平成21年3月31日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(1株当たり情報)

第208期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	248円43銭	1	1株当たり純資産額	244円28銭
2	1株当たり当期純利益金額	11円22銭	2	1株当たり当期純利益金額	9円40銭
3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10円94銭	3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9円26銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第208期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	29,921	25,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29,921	25,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,666,026	2,667,617
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	218	98
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	216	96
普通株式増加数(千株)	88,469	51,947
(うち転換社債(千株))	88,469	51,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	なし	なし

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第208期 (平成20年3月31日)	第209期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	660,000	662,658
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	660,000	662,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	2,656,634	2,712,687

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第208期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第209期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 平成20年4月25日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。</p> <p style="padding-left: 2em;">自己株式取得の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 取得する株式の数 25,000千株 (上限)</p> <p>(2) 株式を取得するのと引換 現金、10,000百万円 (上 えに交付する金銭等の内 限) 容及びその総額</p> <p>(3) 株式を取得することがで 平成20年4月28日から平 きる期間 成20年10月28日まで</p> <p>2 平成20年4月25日に開催した取締役会において、上記1の決議に基づく自己株式取得を実施することを決議し、実施した。</p> <p style="padding-left: 2em;">自己株式取得実施の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 期間 平成20年6月4日から平 成20年6月13日まで(約 定ベース)</p> <p>(2) 買付株式数 23,984千株</p> <p>(3) 買付総額 9,999百万円</p> <p>(4) 買付方法 東京証券取引所における 指定金外信託による市場 買付</p> <p>3 平成20年3月27日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり第30回無担保普通社債の発行を行った。</p> <p>(1) 社債総額 20,000百万円</p> <p>(2) 利率 年1.658%</p> <p>(3) 払込金額 各社債の金額100円に つき金100円</p> <p>(4) 払込期日 平成20年5月29日</p> <p>(5) 償還期限 平成27年5月29日</p> <p>(6) 年限 7年</p> <p>(7) 償還の方法 満期一括償還</p> <p>(8) 利払日 毎年5月29日及び 11月29日</p> <p>(9) 資金使途 短期社債 (コマーシャ ル・ペーパー) 償還</p>	<p>1 平成21年4月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。</p> <p style="padding-left: 2em;">自己株式取得の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 取得する株式の数 15,000千株 (上限)</p> <p>(2) 株式を取得するのと引換 現金、5,000百万円 (上 えに交付する金銭等の内 限) 容及びその総額</p> <p>(3) 株式を取得することがで 平成21年4月30日から平 きる期間 成21年10月30日まで</p> <p>2 —————</p> <p>3 —————</p>

④【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	719,736 (87,300)	8,247	2,279 (232)	725,704 (87,068)	531,870	14,703	193,833
供給設備 (うち土地)	2,195,853 (25,107)	81,813 (599)	6,125 (108)	2,271,542 (25,598)	1,799,812	77,169	471,730
業務設備 (うち土地)	162,090 (12,819)	7,245 (30)	5,286 (41)	164,049 (12,808)	107,397	6,916	56,651
附帯事業設備 (うち土地)	21,007 (272)	408 (50)	456 (3)	20,959 (319) (* 1,383)	17,347	613	3,612
休止設備 (うち土地)	2,240 (316) (* 2,481)	—	1,257	982 (316)	666	—	316
建設仮勘定 (うち土地)	43,877 (11)	101,634 (266)	103,798 (275)	41,713 (3)	—	—	41,713
有形固定資産計 (うち土地)	3,144,805 (125,828)	199,349 (947)	119,203 (660)	3,224,951 (126,114)	2,457,094	99,402	767,856

(注) 1 工事負担金等による圧縮額は、1,210百万円（供給設備471百万円、業務設備656百万円、附帯事業設備82百万円）であり、当期増加額から控除してある。

また、圧縮累計額は、230,664百万円（製造設備2,255百万円、供給設備221,941百万円、業務設備2,711百万円、附帯事業設備3,755百万円）である。

2 取用及び買換えによる圧縮額は、401百万円（供給設備349百万円、業務設備52百万円）であり、当期増加額から控除してある。

また、圧縮累計額は、28,719百万円（製造設備1,166百万円、供給設備15,181百万円、業務設備12,363百万円、附帯事業設備8百万円）である。

3 附帯事業設備期末残高欄の(*)については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価1,383百万円であり、当期減損額274百万円は当期減少額に含まれている。

4 休止設備期首残高欄の(*)については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価2,481百万円である。

5 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	計上時期	金額 (百万円)	件名	減少時期	金額 (百万円)
供給設備	導管	4～3月	76,618			—
建設仮勘定	導管	4～3月	80,696	建設仮勘定の減少は設備工事の完成により資産に取得精算したためである。		—

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
無形固定資産							
借地権	1,222	40	—	1,263	—	—	1,263
ソフトウェア	38,121	5,529	9,794	33,857 (* 148)	18,128	5,943	15,728
その他無形固定資産	971	9,505	5,084	5,393	342	31	5,050
無形固定資産計	40,316	15,076	14,878	40,513	18,471	5,975	22,042
長期前払費用	75,325 (* 1)	966	1,068	75,223 (* 3)	51,637	3,648	23,586
繰延資産							
該当事項なし	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 収用及び買換えによる圧縮累計額は、197百万円（借地権197百万円）である。

2 ソフトウェア期末残高欄の(*)については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価148百万円であり、減損額86百万円は当期減少額に含まれている。

3 長期前払費用期首残高欄の(*)については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価1百万円である。

4 長期前払費用期末残高欄の(*)については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価3百万円であり、当期減損額2百万円は当期減少額に含まれている。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	15,747,000	7,495
三菱商事(株)株式	4,756,442	6,112
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	4,000,000	4,000
ジェイエフイーホールディングス(株)株式	1,651,524	3,542
東日本旅客鉄道(株)株式	618,700	3,173
静岡瓦斯(株)株式	4,000,000	2,216
リンナイ(株)株式	444,049	1,523
国際石油開発帝石(株)株式	1,988	1,357
北海道瓦斯(株)株式	4,274,651	1,094
(株)東京臨海ホールディングス株式	20,640	1,076
住友不動産(株)株式ほか164銘柄	29,417,536	17,332
計	64,932,530	48,923

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (満期保有目的の債券)		
第9回二号千葉県公債	3	3
(有価証券) (満期保有目的の債券)		
第9回二号千葉県公債	1	1
計	5	5

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 出資証券ほか3銘柄	503	11
計	503	11

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
投資その他の資産	381	127	14	—	494
流動資産	554	334	361	—	527
貸倒引当金計	936	462	376	—	1,022
ガスホルダー修繕引当金	3,275	369	413	—	3,231
退職給付引当金	82,143	18,421		9,726	90,838
保安対策引当金	2,826	—	1,495	—	1,331

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 固定資産（投資その他の資産）

a 関係会社投資

	銘柄	金額（百万円）
関係会社投資有価証券	TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	30,882
	(株)エネルギーアドバンス	29,750
	東京ガス都市開発(株)	12,609
	(株)扇島パワー	7,921
	長野都市ガス(株)	7,318
	Tokyo Gas International Holdings B.V.	7,135
	東京ガス豊洲開発(株)	5,000
	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	4,717
	(株)キャプティ	4,552
	川崎天然ガス発電(株)	3,675
	(株)エネット	1,890
	東京エルエヌジータンカー(株)	1,200
	その他（67社）	12,446
	計	129,099
関係会社その他投資	種類	金額（百万円）
	貸借敷金	13,132
	その他	89
	計	13,221
合計		142,320

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
東京ガス都市開発(株)	39,800
東京エルエヌジータンカー(株)	29,572
川崎天然ガス発電(株)	15,214
ティージー・クレジットサービス(株)	11,600
東京ガス豊洲開発(株)	4,000
(株)東京ガスバイパワー	3,655
東京ガスエネルギー(株)	2,991
(株)扇島パワー	2,625
(株)キャプティ	2,485
南富士パイプライン(株)	2,000
千葉ガス(株)	1,729
(株)東京ガス横須賀パワー	1,404
川崎ガスパイプライン(株)	1,347
その他(7社)	3,057
合計	121,482

② 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	83
預金	
当座預金	5,986
普通預金	16,050
定期預金	121
郵便振替	872
計	23,030
合計	23,114

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)長谷工コーポレーション	329
三井住友建設(株)	264
(株)大京	55
合計	650

(b) 期日別内訳

期日	平成21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	合計
金額 (百万円)	213	66	209	160	650

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東京電力(株)	5,819
JFEスチール(株)	1,992
京葉瓦斯(株)	1,983
(株)ライクス	1,655
(株)カンドー	1,386
その他	93,579
合計	106,418

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
114,388	1,343,549	1,351,519	106,418	92.7	30

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

d 関係会社売掛金

関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
17,345	163,134	155,421	25,059	86.1	47

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

e 製品

品名	在庫量 (千m ³)	金額 (百万円)
ガス	2,313	107
合計	—	107

f 原料

品名	在庫量	金額 (百万円)
原料ガス	LNG690千tほか	44,899
合計	—	44,899

g 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
金属材料	1,699
電気用品	1
機械土建築窯材料	480
塗料油脂	2
工具備品	98
雑品	376
製造精製材料	1
ガスメーター	2,077
販売器具	3,181
合計	7,920

③ 固定負債

a 社債

区分	金額 (百万円)
国内普通社債	277,690
合計	277,690

b 長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	27,600
(株)日本政策投資銀行	17,087
(株)三井住友銀行	14,700
日本生命保険相互会社	11,450
第一生命保険相互会社	11,250
農林中央金庫	10,000
(株)埼玉りそな銀行	6,500
住友生命保険相互会社	5,300
(株)足利銀行	5,000
明治安田生命保険相互会社	4,400
三菱UFJ信託銀行(株)	3,100
東京海上日動火災保険(株)	3,000
富国生命保険相互会社	2,800
朝日生命保険相互会社	2,150
(株)三菱東京UFJ銀行	2,100
太陽生命保険(株)	2,000
三井生命保険(株)	2,000
(株)常陽銀行	1,000
(株)横浜銀行	1,000
その他	1,300
合計	133,737

④ 流動負債

a 買掛金

相手先	金額（百万円）
財務省	15,067
(株)みずほコーポレート銀行	10,373
三菱商事(株)	10,318
西豪州エル・エヌ・ジー輸入サービス(株)	4,203
Malaysia LNG Sdn Bhd	3,262
その他	33,873
合計	77,097

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日(期末配当)及び9月30日(中間配当)
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
買増手数料	無料
買増請求の受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日まで
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によって公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tokyo-gas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況 報告書			平成20年4月9日
			平成20年5月13日
			平成20年6月6日
			平成20年7月10日
			平成20年8月12日
			平成20年9月11日
			平成20年10月9日
			平成20年11月11日
			平成21年5月13日
			平成21年6月12日
		関東財務局長に提出	
(2) 発行登録追補書類 (普通社債)及び その添付書類			平成20年5月15日
			関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第208期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日
			関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書 (普通社債)			平成20年6月27日
			平成20年7月15日
			平成20年8月14日
			平成20年11月14日
			平成21年2月16日
			関東財務局長に提出
(5) 発行登録書 (普通社債)及び その添付書類			平成20年7月14日
			関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書 及び確認書	第209期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日
			関東財務局長に提出
	第209期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日
			関東財務局長に提出
	第209期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月16日
			関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 邦光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
- 2 追加情報に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
- 3 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月25日に自己株式取得の取締役会決議をした。
- 4 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は上記取締役会決議に基づく自己株式取得を実施した。
- 5 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月29日を払込期日とする第30回無担保普通社債の発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準を適用している。
- 2 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月28日に自己株式取得の取締役会決議をした。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京瓦斯株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 邦光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第208期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当期より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
- 2 追加情報に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
- 3 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月25日に自己株式取得の取締役会決議をした。
- 4 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は上記取締役会決議に基づく自己株式取得を実施した。
- 5 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月29日を払込期日とする第30回無担保普通社債の発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第209期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月28日に自己株式取得の取締役会決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥原 光憲
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役鳥原光憲は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少（連結売上高の5%程度）であると判断した連結子会社及び持分法適用関連会社は、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の2/3以上に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。



古紙/バルブ配合率70%再生紙を使用しています